アニュアルレポート2008

2008年3月期

Renovation for the New Generation

エア・ウォーター株式会社

ミックス品
FSC認証林及び管理された
森林からの製品グループです
www.fsc.org Cert no. SGS-COC-2834
© 1996 Forest Stewardship Council

3.9
GREENSTYLE
A-(2)-060001

エア・ウォーター（株）は、国産材を積極的に使って日本の森林を育てていくことが大切だと考え、林野庁が推進する「木つかい運動」を応援しています。このアニュアルレポートの制作により国産材が製紙原料として活用され、国内の森林によるCO₂吸収量の拡大に貢献しています。

エア・ウォーター株式会社

Renovation for the New Generation

プロフィール

「空気や水」という地球資源を預かり、そこから生み出した製品を、安心・安全とともにお客様のもとへとお届けして、暮らしや産業に役立てていただいたのち、そっと自然に返していく――。空気や水を大切に未来につないでいくことが、私たちエア・ウォーターグループの使命です。

エア・ウォーターグループが発足しておよそ80年。私たちは産業ガス、医療ガスからはじまり、石炭化学、海水化学、エネルギー、食品、ロジスティックス・・・と事業を拡大し、社名のとおり「空気や水のように」世の中に欠かせない役割を担うようになりました。この広がりをなしてきたのは、地球への限りない愛着と、何よりもそのために非凡な会社でありたいとする私たちの志でした。創業当時から、自然に背かぬ姿勢で地球資源を活かすことにこだわってきた私たちは、「空気や水、そして地球のエキスパート」です。

世界経済がめまぐるしく変化する今、エア・ウォーターは160余社からなる「連合経営」を武器に、幅広い商材を用いて多様な事業を展開するとともに、「技術立社」をめざして研究開発に力を入れています。そこから生まれる新技術、新商材をもとに、地球という無限の可能性を持つ事業フィールドに立ち向かい、地球のためになる崇高な事業を生み出してまいります。

そしてこの先も、人と社会に必要とされる企業であるために、空気や水のように変化し続ける、“毎日新鮮な”エア・ウォーターでありたいと考えています。

目次

プロフィール
01 連結経営指標
02 会長から皆様へ
04 会長インタビュー
10 事業の概況
事業紹介
12 ● 産業
16 ● ケミカル
20 ● 医療
24 ● エネルギー
26 ● その他
28 研究開発・知財戦略
32 財務セクション
59 沿革
60 主要関係会社
62 組織図
63 会社情報／役員
64 投資家情報

経営理念

創業者精神を持って
空気、水、そして地球にかかわる
事業の創造と発展に、英知を結集する

見通しに関する注意事項（事業などのリスク）

このアニュアルレポートに記載されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した情報であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化によって、実際の業績は、記載されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。
リスクとなる可能性のある主なものは次の通りです。

- 大口顧客の重点市場である東アジアの需要動向の大きな変化
- LPG、灯油のCP価格、原油高騰などによる価格転嫁の進捗状況
- 原油高騰による軽油費、燃油費、船舶利用費、航空利用費などの輸送原価の増大
- 冷凍食品事業における原材料価格の高騰
- 薬価改定による医療用ガス、医療サービスの売上低下や利益圧迫
- 生産過程や製品の欠陥、事故などの発生によるリスク
- M&Aなど事業投資が計画から乖離することにより発生するリスク
- 事業の拡大やコスト削減などで競合会社への対応が遅れた場合のリスク
- 環境規制の強化が図られた場合の対応コストの増大
- 自然災害によるリスクなど

このアニュアルレポートに記載されている決算情報は、2008年3月期及びそれ以前の決算期のものですが、その他の情報に関しては、このアニュアルレポートの編集が終了した2008年8月31日時点で掲載しています。

連結経営指標（5期比較）

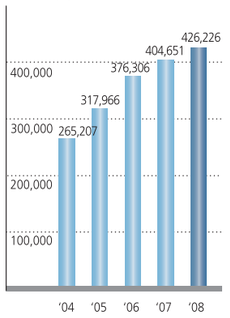
エア・ウォーター株式会社　　決算日　3月31日

					百万円	千米ドル（注記1）	増加（減少）
	2008	2007	2006	2005	2004	**2008**	**2008/2007**
売上高	**¥426,226**	¥404,651	¥376,306	¥317,966	¥265,207	**$4,253,328**	**5.3%**
売上原価	**324,910**	307,557	284,517	235,303	187,594	**3,242,291**	**5.6**
販売費及び一般管理費	**75,738**	73,997	71,376	64,528	61,602	**755,793**	**2.4**
営業利益	**25,578**	23,097	20,413	18,135	16,011	**255,244**	**10.7**
当期純利益	**14,503**	11,877	9,648	7,803	5,606	**144,726**	**22.1**
総資産額	**353,399**	329,228	306,366	273,464	239,873	**3,526,584**	**7.3**
純資産額	**137,992**	118,244	90,894	76,784	69,721	**1,377,028**	**16.7**
営業活動によるキャッシュ・フロー	**21,664**	30,648	23,511	21,876	26,330	**216,186**	**(29.3)**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**(36,033)**	(17,213)	(21,903)	(21,607)	(18,105)	**(359,575)**	**(109.3)**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**9,801**	(9,615)	656	(1,118)	(10,012)	**97,805**	**–**
現金及び現金同等物の期末残高	**12,524**	16,846	12,876	10,357	10,284	**124,978**	**(25.7)**

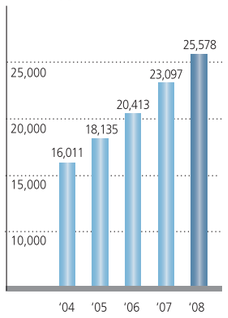
1株当たり情報					円	米ドル	
1株当たり当期純利益	**¥79.29**	¥72.59	¥61.93	¥50.73	¥36.52	**$0.79**	**9.2%**
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	**78.63**	64.98	54.17	48.05	33.62	**0.78**	**21.0**
1株当たり配当額	**22.00**	20.00	17.00	14.00	10.00	**0.22**	**10.0**
1株当たり純資産額	**689.41**	641.95	559.94	506.52	459.85	**6.88**	**7.4**

注記：1. 米ドルへの換算額は、主として読者の便宜を図るために記載しており、2008年3月31日現在の為替相場1ドル＝100.21円で換算しております。
2. 2006年4月1日から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

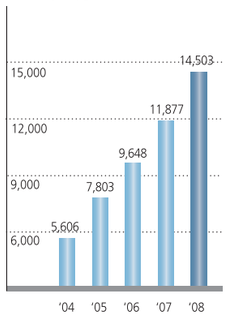
売上高（百万円）



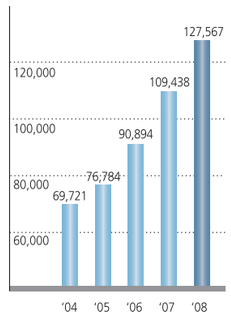
営業利益（百万円）



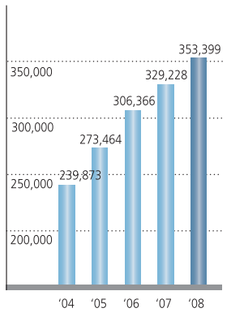
当期純利益（百万円）



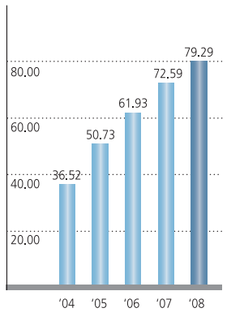
自己資本（百万円）



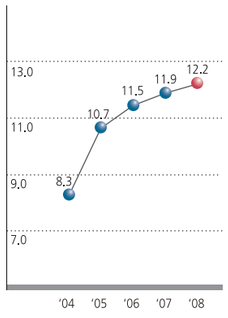
総資産（百万円）



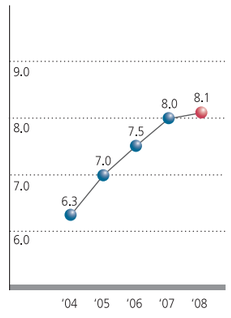
1株当たり当期純利益（円）



自己資本利益率（ROE）(%)



総資産利益率（ROA）(%)



事業の構造改革を推進し、「産業ガス業界で最も存在感のある会社」を目指します。

エア･ウォーターにとって、2007年度（2008年3月期）は成長分野への経営資源の集中、それによる事業の拡大を図る一方で、思い切った構造改革を実施し、収益力のさらなる強化を目指す新中期経営計画「リノベーション330」のスタートとなる重要な年度でした。

昨年のわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に起因した金融不安や原油･資源価格の高騰を背景に景気の停滞が懸念されましたが、幸いにも比較的堅調に推移しました。とりわけ、エア･ウォーターの主要顧客である鉄鋼が全国粗鋼生産で34年ぶりに史上最高を更新したのをはじめ、成長著しいエレクトロニクス、ならびに自動車、造船など世界的な需要拡大を背景にした製造業で高水準の生産活動が続き、またそれに伴う設備投資も積極的に行われました。

こうしたなか、当社の主力事業である産業関連事業では、鉄鋼や、液晶･PDP･特殊ガラスなど薄型パネル関連を中心とするエレクトロニクスなど、産業ガスは全般に旺盛な需要が続きました。

また、新しい収益の柱として成長しつつあるケミカル関連事業は、需給タイトな状況のなか原油高による市況の好転が加わった基礎化学品や、ファインケミカル部門が好調に推移いたしました。

そのほか、医療ならびにエネルギー関連では、積極的に事業の構造改革を進めました。

これらの結果、2007年度の連結売上高は4,262億2,600万円（前期比105.3%）、連結経常利益は277億1,000万円(前期比108.8%)といずれも過去最高となり、新中期経営計画「リノベーション330」のスタートとなる重要な年を順調に終えることができました。

しかしながら、エア･ウォーターは「リノベーション330」において、2009年度に連結売上高4,700億円、連結経常利益330億円の達成を宣言しています。そのためには今後も売上高･利益率の向上を図り、強固な収益基盤の構築を目指さなければなりません。今期の好業績も、エア･ウォーターにとってはひとつの通過点に過ぎないことを銘記したいと思います。

「リノベーション330」の中間年にあたる2008年度は、目標達成に向けたステップの年となります。

原油高および原材料高などの不安要因はありますが、主要な顧客である鉄鋼の世界需要は依然として旺盛で、国内の鋼材消費も順調に増加すると思われます。また、大阪湾エリアにおいて新規の大型産業プロジェクトが集中して動き出すなど、市場のさらなる活性化が期待され、エア･ウォーターグループとしてもこれに向けた積極的な取り組みを始めています。

このほか、「VSU」による地域展開の加速、昨年10月に竣工した総合開発研究所での活動をより強力に推進します。総合開発研究所では、PFCガスや希ガスのリサイクル事業など、ガス技術とケミカル技術を中心とした様々な技術の融合による独創性の高い開発成果を生み出しており、先端事業分野での新事業創出も視野に入ってきました。

そうした一方で、全事業を通じ製造ならびに物流の両分野で徹底した効率化を進めてコストの削減を図り、収益力を高めるための事業の構造改革をさらに強力に推進してまいります。

上に掲げた諸施策を確実に実行することが、「リノベーション330」達成へ向けた重要なステップとなり、それはエア･ウォーターがめざす「産業ガス業界で最も存在感のある会社」に近づくための一歩に重なっていくことはいうまでもありません。

皆様方におかれましては、引き続きエア･ウォーターの事業運営に対してご理解をいただき、今後とも一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

青木 弘

エア･ウォーター株式会社
代表取締役会長･CEO

7期連続の増収、5期連続の増益を達成
―― さらなる成長・発展を目指します。

エア・ウォーターは2007年4月、中期経営計画『リノベーション330』をスタートしました。

本計画では、高収益企業への進化をキーワードに、すべての事業領域において、構造改革を推進するとともに成長分野へ経営資源を集中し、収益力の強化を図っていきます。これにより、3年後の連結経常利益330億円を達成し、一段ステージを高めた高収益企業への質的向上を推進します。

最終年度となる2009年度には売上高4,700億円、経常利益330億円、当期純利益170億円、経常利益率7%、ROE12%以上、自己資本比率40%を目標としております。

エア・ウォーターの2007年度の事業活動を振り返り、
2008年度以降の成長戦略と展開について、
代表取締役会長・CEOの青木弘が語ります。

Q1 2007年度（2008年3月期）は新中期経営計画「リノベーション330」の初年度でした。今期の業績に対してどんな評価をされますか?
また、課題となったことはありますか?

主要ユーザーである鉄鋼をはじめ、エレクトロニクス、自動車など世界的な需要拡大を背景に、製造業では高い水準の生産活動が続き、これがグループ全体の好調な決算に結びついたと思います。

実績評価としては当初の目標達成だけでなく、7期連続の増収、5期連続の増益を実現したことが挙げられます。これにはエア・ウォーターの基軸事業として位置づけている産業関連事業と、収益を支える新しい柱になりつつあるケミカル関連事業が貢献しました。エネルギー関連事業も着実に売上を伸ばしましたが、産業とケミカルの両事業の年間を通しての好調が、全体の業績を大きく押し上げたといえます。また、売上・経常利益だけでなく、利益率も営業利益率6%、経常利益率6.5%と大幅に向上しました。

一方、そうした中で医療関連事業が前年度より売上を伸ばしたものの、3年連続の減益となったことは今後の大きな課題として残りました。事業として早急に立て直す必要を感じています。

● 連結実績

（単位:億円）

	2007年度（実績）	2008年度（予想）	前年比	
			増　減	伸び率（%）
売上高	4,262	4,650	388	109.1
営業利益	256	280	24	109.3
経常利益	277	300	23	108.3
当期利益	145	160	15	110.3

Q2 「リノベーション330」では成長分野へ経営資源を投入することを挙げておられます。その成果についてお聞かせください。

● 「リノベーション330」の3つの基本戦略

1 事業の構造改革と収益力の強化
2 技術による事業創出と事業革新
3 財務体質の充実

2007年度は設備投資に268億円の資金を投入しました。これは過去5年間の平均投資額である194億円を40%近く上回るものです。中でも産業ガス部門では、思いきった設備の新設や増設を行いました。

2008年1月から稼動を開始した住友金属工業の鹿島製鉄所には、45億円をかけて大型深冷空気分離プラントを設置しました。これにより国内最大級のアルゴンガスの生産設備が誕生し、旺盛な鉄鋼需要に追われる同製鉄所の増産に対応しました。

この10年間だけでもエア・ウォーターは全国11拠点にガスプラントを設置し、いずれも高い稼働率を誇っています。この設置スピードは他社には見られないもので、ここにエア・ウォーターならではの勢いがあるといっても過言ではないと思います。

Q3 M&A、事業の再編・統合についてはいかがですか?

● M&Aの推移

2007

6月
斎藤医科工業のM&A
SPD事業の商材確保の一環（無痛針で独自の技術を保有）

8月
AW防災の完全子会社化
TOBを活用
フルケア成和の事業譲受け
滅菌事業の強化、中四国地区に新たな拠点

9月
日本海水のM&A
海水事業の強化

企業体質の強化のために8年前から積極的に進めているM&Aですが、2007年9月には、国内製塩業トップメーカーの日本海水をエア・ウォーターグループの一員に加えました。

海水には多種多様な元素が含まれていますが、分離抽出して利用されているのはごく僅かです。そういう意味では資源として無限の可能性を秘めているといえます。今回のグループ会社化を機に海水の有効成分を利用するための技術開発を推進し、近い将来には「海水産業」とでもいうべき分野を独自に開拓したいと思っています。それはエア・ウォーターの経営理念に掲げた「水」に関わる新たな事業の創出にも結びつくものです。もちろん、海水から採れる苦汁（にがり）を安定的に確保することを通じて、タテホ化学工業のマグネシア事業とのシナジー効果も期待できることはいうまでもありません。

事業の効率化や収益力の強化を実現するためには、事業の再編や統合は避けられません。2007年度はエアゾール事業と物流事業において統合を実施して効率化を図りましたが、今期以降もグループ各社の事業内容を精査し、必要と思われる再編・統合を果断に進めていく予定です。

Q4 産業ガス分野の中核をなすVSUは、エア・ウォーター独自のビジネスモデルといわれています。VSUの今後の展開について教えてください。

小型の液化酸素・液化窒素製造装置であるVSUは、中小規模の工場や病院などからガスの需要が増えていることから、設置拠点も拡大しています。

2008年5月までに新潟、熊本、三国（福井）、東海（愛知）、福島の各地で5基が稼動しており、その後、相模原（神奈川）、松山（愛媛）に2基完成し、年内までにもう1基を静岡に設置する予定です。

もともとVSUは、これまで産業ガスの製造設備のなかった地域に設置することをコンセプトにスタートしました。それが「地域の需要に地域で応える」という新しいビジネスモデルにつながり、従来は大型のガスプラントから需要地に輸送していた産業ガスの供給方式に、大きな変革をもたらすことになりました。最近は地方のディーラーからの要請もあり、10基設置までそれほど時間はかからないと思います。

VSUの導入効果としては地域経済の活性化が第一に挙げられますが、エア・ウォーターにとっても配送距離の短縮化による物流コストの節減や、有力ディーラーとの協業などによって、これまで後れをとっていた地域に営業網を広げることが可能になりました。

もうひとつ、ローリー車の輸送距離が短縮されたことで、車から排出されるCO_2の量が年間で3,500トンも削減され、環境面に貢献していることも付け加えておきたいと思います。

Q5 「大阪湾エリアの大型プロジェクト」が注目を集めていますが、このプロジェクトとエア・ウォーターとの関わりについて教えてください。

これは大阪湾岸に展開する松下電器のPDP（尼崎）、液晶（姫路）、シャープの液晶と太陽電池（堺）の各工場、住友金属工業の新高炉（和歌山）建設の4つのプロジェクトのことで、これらのすべてにエア・ウォーターが産業ガスを供給することになりました。メーカーとして重大な責務を負うことはもちろんですが、今後の会社の成長と発展につながる受注でもあります。長期におよぶプロジェクトですが、エア・ウォーターグループの総力を結集して対応し、顧客のご期待に応えたいと思います。

Q6 エア・ウォーターが持続的な発展を実現するには、どんな成長戦略が必要だと思われますか?

各事業部門がバランスよく発展するのが理想ですが、現実は産業関連事業に大きく依存しています。今後は、現在の体制を維持・継続することも含めて、新しい事業の育成や既存事業の撤退の見極め、事業への投資の是非など、戦略的な観点から見て経営資源の配分が最も効率的で、しかも効果的となる事業相互の組み合わせを決定する「ポートフォリオ経営（PPM）」）の視点も必要かもしれません。

Q7 株主への利益還元や資本政策に関する基本的な方針をお聞かせください。

今後も株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題として位置づけるとともに、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針とし、配当性向は「連結純利益の30%」を目指したいと考えています。

自己資本比率は2007年度末に36.1%となり、前年度よりも2.9ポイントアップしました。また、格付け機関（R&I）により「Aマイナス」から「Aフラット」に格上げされました。一昨年も他の機関（JCR）から同様に「Aフラット」の評価をいただいています。

今後は企業としての格付けの重視と、積極的な事業展開という両面を活かした方向をめざし、「安定成長型の企業」にふさわしい資本政策を続けたいと思っています。

Q8 エア・ウォーターが目指している企業像とは? それを構築するためにはどんな取り組みが必要でしょうか?

私は常々、エア・ウォーターを「産業ガス業界でもっとも存在感のある会社」にしよう、と全社員に呼びかけています。それには旧習にとらわれることなく、進取の精神を持って臆することなく新しいことに取り組まなければなりません。業界の再編につながるようなM&A、産業ガスの新しいビジネスモデルといわれるVSUも、すべてエア・ウォーターが他社に先駆けたものです。先駆けたことに実質的な意味が伴うようになると、おのずと存在感が生まれてきます。そうなることで、人も会社もどんどんといい方向に変わっていきます。

エア・ウォーターは積極的に変わることに挑み、変化の実績をしっかりと積み重ねながら、将来の産業ガス業界のあり方をも示唆することができる、そんな企業でありたいと思います。

Q9 最後に、株主の皆様へのメッセージをお願いします。

エア・ウォーターの事業は食品やエネルギーなどを除くと、産業ガスにしろ、ケミカルにしろ、一般の方の目が届かない部分でお役に立っているものが多いと思います。しかし、いずれも産業界に重要な役割を果たしているものばかりであり、エア・ウォーターの事業活動について改めてご理解をいただきたいと思います。

また、CSR（企業の社会的責任）については経営行動の重要な柱のひとつと捉えており、すべての事業活動において法令遵守を最優先とし、持続可能な社会に向けて最大限の努力を傾けてまいります。

今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

事業の概況

事業分野	主要製品・事業	事業概況	事業部門別売上構成比	事業部門別売上高の推移（決算日 3月31日）
産業 Industrial Business	● 産業ガス製造·販売事業 ● オンサイト事業 ● プラントガス事業 ● エンジニアリング事業 ● エレクトロニクス事業 ● ウェルディング事業 ● 表面処理事業 ● メンテナンス事業、エアゾール事業、Oリング事業	あらゆる産業のライフラインとなる産業ガスを、先進的な技術とサービスとともに提供しているエア·ウォーターのコア事業です。全国に展開する主要拠点·地域拠点にV1、V2、V3、VSUなどの深冷空気分離装置をはじめとした多様なガス製造装置を設置しており、その安定供給力と顧客のニーズにいち早く応えるサービス力で、需要家と強固な信頼関係を構築しています。	46%	●産業（百万円） 2008 / 2007 / 2006 売上高 194,570 / 185,083 / 169,171 営業利益 17,737 / 15,921 / 14,087
ケミカル Chemical Business	● 基礎化学品事業 ● ファインケミカル事業 ● マグネシア事業 ● 情報電子材料事業 ● ベルパール事業 ● 製塩事業	石炭化学事業、マグネシア事業、海水事業など、製造·販売·技術の三位一体を活かした様々なオンリーワン事業とナンバーワン技術を創出し続ける、産業事業に次ぐエア·ウォーターの新たなコア事業です。「世界に貢献できる独自技術の創造」を事業コンセプトに、しなの総合開発研究所を軸とした他事業部とのシナジー創出のほか、M&Aの積極的な推進による事業の多様化を図り、日々その時代が求める技術の先取を目指しています。	21%	●ケミカル（百万円） 2008 / 2007 / 2006 売上高 91,329 / 78,675 / 66,213 営業利益 3,173 / 2,243 / 2,318
医療 Medical Business	● 医療用ガス製造·販売事業 ● 医療用ガス配管設備事業 ● 医療機器事業 ● 受託滅菌事業·SPD事業 ● 在宅医療事業 ● 福祉介護事業	医療用ガスのトップサプライヤーとして全国の医療機関から高い評価を得ながら、製造から供給サービスまで一貫した自社インフラに自信を持って、安全と安心をお届けしています。M&Aや広範な分野における多角的な事業展開を活かした情報共有能力を強みとしており、顧客の確かな信頼に応えています。また近年はM&Aの積極的な推進により、技術力の強化や事業運営の効率化、取り扱い品目の拡充、ガス供給力のさらなる増大に努めています。	12%	●医療（百万円） 2008 / 2007 / 2006 売上高 51,800 / 49,445 / 42,591 営業利益 1,309 / 1,522 / 2,014
エネルギー Energy Business	● LPガス·灯油事業 ● LNG関連事業 ● 天然ガス関連事業 ● 生活ソリューション事業	エア·ウォーターのLPガスは「ハローガス」の名前で親しまれており、北海道を中心として全国に、LPガス·灯油などを、お客様のご要望にあったエネルギーのベストミックスの視点で供給しています。また、北海道における天然ガスの地域供給事業や極低温ガス技術を駆使したLNG関連事業に加え、このほか「生活ソリューション」を事業コンセプトにしたAW（エーダブリュー）·ウォーターの販売など、暮らしに関わる製品·サービスを提供しています。	12%	●エネルギー（百万円） 2008 / 2007 / 2006 売上高 51,094 / 46,990 / 46,732 営業利益 1,693 / 1,500 / 1,630
その他 Other Business	● ロジスティックス事業 ● 食品事業 ● エコロッカ事業	ロジスティックス事業は、物流管理·運用に独自のノウハウやシステムを持ち、低定温輸送技術を活かした食品物流やNAT検体輸送など、多様な事業物流を手掛けています。食品事業は、「春雪（しゅんせつ）」ならびに「さぶーる」ブランドが製造·販売する、高級冷凍食品や高品質のハム·デリカが高い評価を得ています。エコロッカ事業は、未利用資源を原料として複合·再生した環境対応型木質建材を提供し、公共物件を中心に販路を広げています。	9%	●その他（百万円） 2008 / 2007 / 2006 売上高 37,431 / 44,455 / – 営業利益 1,664 / 1,908 / –

※ 2008年3月期より、従来の6事業部門を5事業部門に変更しました。
したがって2006年3月期の一部の部門は–としています。

旺盛な需要が続く中
次の動きを見つめる

産業関連事業はエア・ウォーターの基軸を構成する部門です。2007年度は産業ガスの製造・供給が鉄鋼向けをはじめ全般に高水準の操業を維持し、さらに半導体・液晶・化学・ガラス・自動車、造船、建機関連も引き続き好調に推移しました。また、地域需要に的確に応えるコンパクトな液化酸素・液化窒素製造装置「VSU」は生産拠点を拡充し、製造・配送コストの削減と地域産業への貢献を実現しています。

2008年度も主要顧客である鉄鋼では世界需要が依然として高水準を続けるなど、国内製造業は概ね堅調な生産活動が続くものと見込まれます。一方、原油の高止まりによる物流コストや原材料費の上昇などへ対処すべく、徹底した製造ならびに物流の効率化、事業全般の効率化を推進してまいります。

2007年度のレビュー

2007年度、産業ガスは製造業全般の高操業と堅調な設備投資に支えられ、旺盛な需要が続きました。高炉向けオンサイトガス供給は、過去最高の全国粗鋼生産と高級鋼を中心とする旺盛な鋼材需要を背景に酸素、アルゴンが好調に推移しました。また液晶、PDP、特殊ガラスなどの薄型パネル関連向けオンサイトは、顧客の設備増強に対応し設置してきた新設ガスプラントが高水準の操業を続け、窒素を中心として好調に推移しました。

2008年度の展望

2008年度も鉄鋼をはじめシリコンウエハ、液晶・PDP・特殊ガラスなどの薄型パネル関連が引き続き高水準の生産を維持するものと思われます。また、成長分野である薄膜系太陽電池の増産に向けた新規需要が拡大しつつあります。一方、世界規模の金融不安や原油の高止まりに起因する原材料の高騰など不透明な要素もあり、引き続き事業全般の効率化と収益力の強化、さらにVSUを活用した新たな地域事業の拡大を推進してまいります。

【産業ガス製造・販売事業】
大阪湾エリアの
フラットパネル工場へ向けて
意欲的にガス供給体制を展開

深冷空気分離、PSA、膜分離技術などのガス製造技術からプロセス機器の開発まで、特徴的な技術と高度なソリューションで基幹産業そして先端分野のニーズに応えています。

- シャープ株式会社が大阪府堺市に建設を進めている世界最大級の液晶パネル工場「21世紀型コンビナート」内に工場を建設し、シャープを含むコンビナート内の各進出企業へ各種工業ガスを供給します。
- 同じく世界最大規模のプラズマディスプレイパネル量産工場である松下プラズマディスプレイ株式会社尼崎工場へは、高純度窒素ガス発生装置を設置し窒素ガスを供給中です。さらに株式会社IPSアルファテクノロジが兵庫県姫路市に建設を進める最新鋭液晶パネル工場への各種ガス供給を予定しています。

東海液酸VSU

高純度窒素ガス発生装置V1

【オンサイト事業】
日々の生産活動に最適なガス供給の形

鉄鋼、化学、エレクトロニクスなどの顧客の工場内や隣接するエア・ウォーターの工場にガス製造プラントを設置し、プロセスに必要なガスを直送することで安定的かつ効率よく供給しています。ガスの製造と使用現場を直結させたオンサイト供給は、その多様性においてエア・ウォーターにおける産業ガス供給に独自のビジネスモデルを切り開くものとなりました。

- 世界的に拡大が続く鉄鋼需要に対応し、生産増強に取り組んでいる住友金属工業株式会社鹿島製鉄所（茨城県鹿嶋市）に、酸素・窒素・アルゴンなどの工業ガスをオンサイトで供給する最新鋭の深冷空気分離装置を建設し、稼動を開始しました（2008年1月）。

鹿島コントロール室

【プラントガス事業】
独自技術を駆使して地域の需要に地域で対応

エレクトロニクスやガラス業界に不可欠な中小型空気分離装置Vシリーズのオンサイト化を中心として事業を展開しています。高純度の窒素ガス、酸素ガス、窒素・酸素ガスを発生させるV1～3シリーズのほか、PSA式酸素・窒素発生装置、世界で初めて実用化した熱中和型水素ガス発生装置VHなどの製造から、供給、設置、メンテナンス、管理、バックアップまで一貫して対応しています。

- 次世代エネルギーとして注目を集めている水素の製造事業を強化するため、エア・ウォーター・ハイドロを設立しました（2007年7月）。

熱中和型水素ガス発生装置 VH1 号（山口工場）

- 小型の液化酸素・液化窒素製造装置であるVSU5号機が福島液酸（2008年3月）、同6号機が相模原液酸（同年4月）、さらに7号機が松山酸素（同年5月）にて相次いで稼動を開始しました。

福島液酸 VSU

【エンジニアリング事業】
高度な技術で提供するソリューションサービス

ガス製造プロセス全般に関するエンジニアリングを提供し、産業ガスのトータルサポートを実現しています。独自技術を駆使した深冷空気分離装置、吸着・分離精製装置、水素ガス発生装置などのガス製造装置や、超高純度ガスの製造技術、分離・回収技術、極低温から高温、高圧、真空をはじめとした多様なガスプロセス技術など、ガスの製造とハンドリング技術を中心として事業を展開しています。

また、関係会社として神鋼エア・ウォーター・クライオプラント、エア・ウォーター・プラントエンジニアリングというふたつの総合エンジニアリング会社を擁し、深冷空気分離プラント、高純度ガス供給のそれぞれの分野で高度な専門性を発揮して、ガスプロセスの幅広いニーズに応えています。

半導体製造用ガス供給装置の製作

【エレクトロニクス事業】
半導体に特化した先進技術を提供

エレクトロニクス分野に特化したソリューションを提供しています。事業の主体となっている大同エアプロダクツ・エレクトロニクス（DAP）は、米国のエアプロダクツ（Air Products and Chemicals, Inc.）社との合弁会社で、エア・ウォーターのエレクトロニクス事業を担っています。オンサイト窒素ガス、三フッ化窒素、トリメチルシランなどを供給し、産業ガスと特殊ガス・化学品のソリューション・プロバイダーとしての事業を展開しています。

三フッ化窒素の 40 フィート・ISO モジュール

- 温暖化係数の高いPFC（パーフルオロカーボン）をオンサイトで再利用できる回収・精製システムを総合開発研究所と共同で開発しました。これまでの分解廃棄から転換してリサイクルへと進化させ、世界で唯一実用化に成功したもので、すでに大規模液晶工場での採用が決定しています。

【ウェルディング事業】
生産性の高さと納期対応力で貢献

自社開発のシールドガス「エルナックス」や溶断用燃料ガス発生装置「アクアガスジェネレーター」などの製造から販売、供給までを一貫して行っています。

アルゴンに微量の酸素を含んだ「エルナックス」は、溶接用アルゴンとしては国内最大のシェアを誇っています。また、最近では溶接品質向上、作業の効率化、トータルコストダウンへのニーズが高い自動車、建設機械関連などへの採用が順調に進んでいます。

アクアガス（水を電気分解して発生する水素・酸素にLPガスを添加したガス）を発生させる「アクアガスジェネレーター」は、溶断速度を向上させ、切断面の品質精度を高めるなどのメリットを実現しています。いずれの製品も鉄鋼、造船、自動車、建設機械、金属加工などの分野で利用されています。

アクアガスジェネレーター

【表面処理事業】
ガスの技術を活かして金属表面を硬く・美しく改質

ガス技術を活かして金属表面を改質し、新たな機能を付加する高度な金属表面処理技術を有しています。表面活性化処理（フッ化処理）とガス窒化処理を組み合わせた「NV窒化プロセス」は、ガス窒化処理を極限まで進化させたもので、世界主要国で特許を獲得しています。「NVパイオナイト処理」は適用材料をオーテスナイト系ステンレスに限定し、硬さと耐食性を両立させました。また、600度以上の高温化で耐溶損・耐摩耗性を向上させる「マイズール」は複合的な表面処理技術として注目を集めています。いずれの金属処理技術も自動車部品やモーター部品、各種金型などの分野で活かされており、受託処理も行っています。

大型二輪用のクランクシャフト

【メンテナンス事業】
【エアゾール事業】
【Oリング事業】
それぞれ多様でユニークなソリューションを展開

【メンテナンス事業】

ガスプロセスの保守・管理から設備機器の長寿命化、環境負荷の低減、コスト削減までのトータル・メンテナンスサービスを提供しています。

【エアゾール事業】

暮らしに身近な製品から工業用にいたるまで、また自社ブランド商品と受託製造の両分野で、多種多様なエアゾール商品をグループ会社のエア・ウォーター・ゾルが製造・販売しています。

- エア・ウォーター・ゾルは、技術開発力の強化をめざして、キョーワ工業を合併しました（2007年7月）。

【Oリング事業】

グループ会社であるエア・ウォーター・マッハが、半導体や液晶製造装置の高性能Oリング、フッ素ゴム製超高性能Oリングなど、自動車用部品や家電製品の機器・装置に不可欠なシール材を製造しています。

エアゾール製品

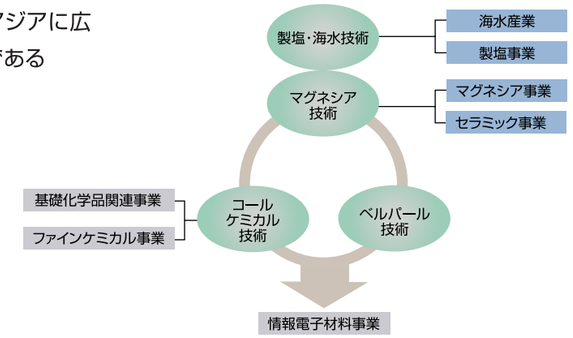
Oリング

第2のコア事業を目指し
着実な事業戦略を展開

基礎化学品や先進のファインケミカルを展開する石炭化学事業、ナンバーワン技術で世界をリードするマグネシア事業、海水資源の有効活用に取り組む海水事業などを中心として構成されているケミカル関連事業は、無機から有機までの幅広い分野で事業活動を展開しています。

国内製塩業のトップメーカーである日本海水のグループ化による海水産業の創出や、九州地区から東アジアに広範な営業力と物流拠点を持つ化学品専門商社である井上喜（いのうえき）への資本参加による情報電子材料事業の拡大を目的とした戦略的投資など、ケミカル関連事業部門全体の拡大と成長を目指します。

■ ケミカル分野の事業領域



2007年度のレビュー

製鉄所向けのコークス炉ガスの精製事業をはじめ、各種化学品の原料となる粗ベンゼンなどの基礎化学品、関係会社シーケムによるタール蒸留事業が好調だったほか、ファインケミカル分野の農薬および医薬中間体が順調に推移しました。

また、タテホ化学工業では、電磁鋼板用酸化マグネシウムの生産が高水準で推移しました。同製品は、大型トランスなど電力インフラに使用される高級電磁鋼板に不可欠です。

この結果、売上高は913億2,900万円となり、前年比で16.1%の増加となりました。

2008年度の展望

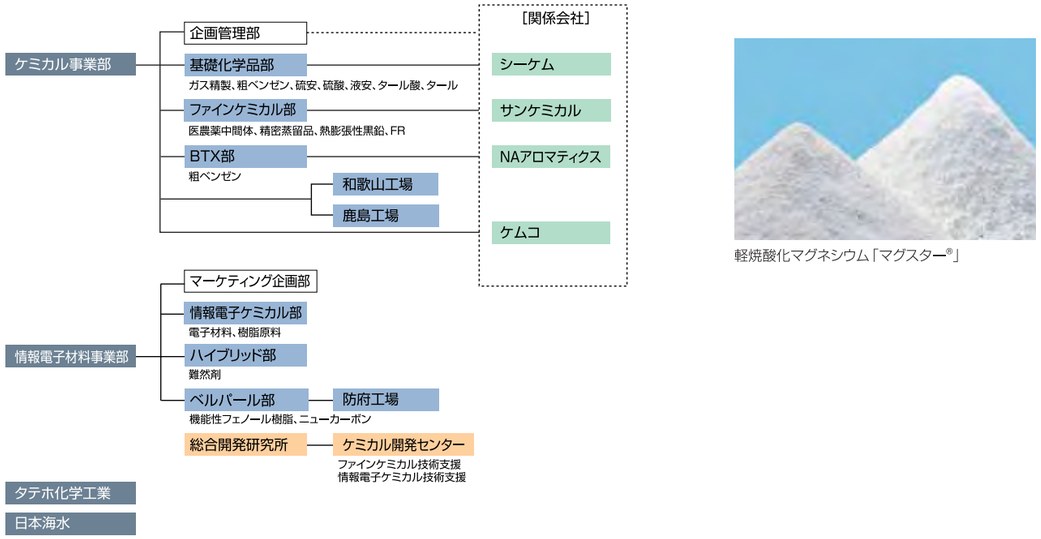
基礎化学品の粗ベンゼン、タール蒸留事業は引き続き好調が期待できるほか、ファインケミカル分野では、熱膨張性黒鉛などの機能化学品の用途が多様化し、旺盛な需要を受け、今後も拡販が見込まれます。

電磁鋼板用酸化マグネシウム、ヒーター用絶縁材料の電融マグネシアは、いずれもオンリーワン技術の成果であり、今後も活発な生産活動が持続するものと予想されます。

2007年9月、製塩業のトップメーカーである日本海水がエア・ウォーターグループの一員となりました。これにより電磁鋼板用酸化マグネシウムの原料である苦汁（にがり）の安定確保が可能となり、2008年度以降は本格的なシナジー効果が期待できます。

鹿島工場タール蒸留プラント

■ ケミカル事業部門一組織



軽焼酸化マグネシウム「マグスター®」

【基礎化学品事業】
世界屈指のメーカーとして石炭由来の化学品を市場に提供

BTX（スチレンモノマー、溶剤用途）、粗ベンゼン（ベンゼン、トルエン用途）、硫安・硫酸・液安（肥料、工業薬品用途）、コールタール（タール蒸留原料）、ロードタール（コークス用成形炭バインダー用途）、タール酸（フェノール樹脂、電線ワニス用途）などの石炭由来の化学品を製造し、顧客ニーズに対応した製品を市場に提供しています。

2004年10月に新日鐵化学株式会社とエア・ウォーター・ケミカルで設立した共同事業会社であるシーケムは、タール蒸留事業で国内最大規模のタール蒸留能力を保持しています。

【ファインケミカル事業】
タール系を軸とした先進素材の開発と製造

ファインケミカル事業は長年にわたって蓄積した高度な分離・合成技術で、高品質で付加価値の高い製品の開発と製造に注力しています。

また、キノリン、キナルジン、インドールなどのタール系のユニークな原料で世界トップの供給量を誇っており、メチルナフタリン（農薬原料、飼料添加剤用途）、医薬中間体、農薬中間体、電子材料（ポリイミド原料、半導体封止材、CMP添加剤用途）、情報材料（情報材料用途）、熱膨張性黒鉛（自動車シート、難燃材用途）、FR（ゴム添加剤用途）、重亜硫酸ソーダ（栄養剤原料、アクリル繊維触媒用途）などを販売しています。今後は、海外における原料調達や生産、販売などグローバル展開を進めてまいります。

医薬中間体は増加傾向にあることから、GMP（医薬品等の品質管理基準）に適合した設備増強を進めており、顧客層の拡大につなげます。

【情報電子材料事業】
半導体・表示材料分野の商品・事業開発

液晶フィルム原料、半導体封止材原料・CMPスラリー添加剤・キャパシタ用電極材料など、エレクトロニクス業界に不可欠な素材を製造しています。

2007年には新しい商材として、高速・高集積の半導体デバイスの製造に必要なCMP（化学的機械研磨）スラリー供給装置を市場へ投入し、すでに複数の国内半導体メーカーに採用されています。

また、事業拠点は九州地区を基点としてアジア地域へグローバルな事業展開を図っている化学品専門商社の井上喜（本社・福岡市）に資本参加を行いました（2008年4月）。今後は同社の国内におけるきめ細かな営業力とアジア地域におけるネットワークを最大限に活用して、既存商品の販路拡大や新商材の確保など事業シナジー創出に取り組み、エレクトロニクス向けビジネスフィールド拡大の足掛りとしてまいります。

鹿島工場GMPプラント

医薬中間体

ICチップ（情報電子材料の用途例）

機能性材料（熱膨張性黒鉛TEG）

【ベルパール事業】
新商品を生み出す新素材として高い評価

従来のフェノール樹脂とはまったく異なる機能性微粒子状フェノール樹脂であるベルパールは、国内外で物質特許を持つ新規樹脂で、新商品を生み出す、汎用性が高く、環境にも配慮した新素材としての評価が定着してきました。一次粒子径は約1～20μmの微粒子状で、その耐熱性や環境安全性を活かして耐火物から接着剤、複合材、炭素材などとして、鉄鋼業・窯業や自動車部品などの幅広い分野で利用されています。

機能性ニューカーボン「ベルファイン」（活性炭）はベルパールを原料とし、焼成条件を高度にコントロールして製造したもので、細孔径・細孔表面の化学的特性が厳密に制御されていることから、これまでになかった機能を持つ炭素材として新たな展開に取り組んでいます。

現在は、携帯電話向けの電気二重層キャパシタ用電極材として利用されており、将来的にはハイブリッド自動車向けの電極材の開発も期待されています。

【マグネシア事業】
豊かな海の恵みを独創的な技術で製品化

タテホ化学工業が展開するマグネシア関連事業は、海水から塩を分離したあとに残る苦汁を有効活用し、これまでになかった新素材の創出をめざすオンリーワン事業であり、世界をリードする卓越したナンバーワン技術です。

独自の結晶コントロール技術をベースに生み出された、電力インフラに欠かせない製品である高級電磁鋼板用酸化マグネシウム、電気ヒーター用絶縁体として高いシェアを保有する電融マグネシア、薄膜形成用基板向けなどとして世界トップシェアを誇るマグネシア単結晶、プラスチックの難燃剤に用いられる水酸化マグネシウムなど、高機能製品の国際的な供給を展開しています。

【製塩事業】
イオン交換膜濃縮法による安全・安心な塩づくり

国内製塩市場でトップシェアの日本海水が、塩事業では業務用・家庭用塩の販売・生産、環境事業では水酸化マグネシウムを使った排煙事業や高精度な水処理を実現するリードエフ事業など、主に海水資源を活かした事業を展開しています。小名浜工場（福島県いわき市）、赤穂工場（兵庫県赤穂市）、讃岐工場（香川県坂出市）では、日本発の画期的な製塩技術であるイオン交換膜濃縮法によって塩づくりが行われ、それぞれの製造拠点から日本全国へ向けた塩の安定供給を実現しています。

日本海水は「人と海を技術でつなぎ、食と健康、そして人びとのよりよい生活に貢献」することを企業理念に掲げ、塩のリーディングカンパニーとして操業の安定と品質の向上を基本に据え、お客様の視点に立って、「安全」で「安心」できる商品とサービスの提供を目指しています。

ベルパール・ニューカーボン

ベルファインが使われている二重層キャパシタ

日本海水赤穂工場製塩プラント

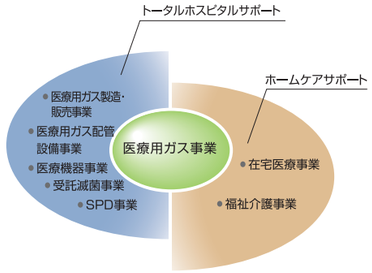
厳しい事業環境に対応して
着実に収益構造の改革へ

医療事業本部は、医療事業部とSPD事業部の2つの事業部からなり、医療用ガスを中心に生命の最前線になくてはならない商品やサービスを提供する、医療に関するトータルサプライヤーとして事業活動に取り組んでいます。

主力の医療用酸素は、新規に取引病院を開拓した成果が結実し、順調に拡大いたしました。また、VSUによる地域製造拠点の活用を推進した結果、地域における製販一貫体制により安定供給の実現と物流の効率化を図りました。

病院設備工事における大型案件の減少、福祉・介護事業における競争激化など、医療事業を取り巻く環境には厳しいものがありますが、引き続きガス性医薬品の開発をはじめとした自社技術による新製品・新事業の創出や事業の構造改革による高収益事業への転換を図ってまいります。

■ 医療事業部門の事業構成



2007年度のレビュー

2007年度は医療用ガスの新規顧客の開拓、VSUを備えた地域製造拠点の活用などが奏功し、売上高は518億円と前年比で4.8%増となりました。

なお6月1日付で、注射針の専門メーカーであり、4面カット少痛針などの特許技術を持ち、世界的にも知名度が高い斎藤医科工業（本社・栃木県大田原市）をグループ化しました。また、8月にはフルケア成和（本社・広島市）から医療用器具の滅菌事業を譲り受けました。さらに8月12日付で、医療ガス配管・設備工事に実績があり、医療装置や消火装置、呼吸器の製造販売を主力事業とするエア・ウォーター防災（本社・兵庫県神戸市）を完全子会社としました。

2008年度の展望

医療機器や病院設備工事については大型案件の減少が響き、厳しい経営環境で推移するものと思われますが、引き続き収益力強化のための構造改革を積極的に進めます。

主な取り組みとしては、取引病院の新規開拓による主力の医療用酸素を中心とした業容の拡大、VSUを備えた地域製造拠点との連動による医療用酸素の製造と物流の両面における効率化および一層の安定供給体制の確立などがあります。

また、エア・ウォーター防災の完全子会社化は、同社独自の高圧ガス制御技術のフル活用によりガス供給技術と機器製造技術の分野で新機軸をもたらすほか、産業関連事業と医療関連事業のシナジー効果の発揮につながるとともに、それぞれの収益力強化が期待され、エア・ウォーターグループ全体の企業価値を一層高めてまいります。

メディカルセンター庄内（SPD・滅菌）

人工空気製造装置

関東総合医療センター（滅菌）

【医療用ガス製造・販売事業】
全国の医療機関へ向けて多様な医療用ガスを供給

酸素、窒素、麻酔ガス、滅菌ガス、MRI用ヘリウムガスなど、医療用ガスの製造と販売を行い、国内でトップシェアを誇っています。

現在、医療機関への導入を積極的に推進しているのが人工空気製造装置です。医療用酸素と医療用窒素を高精度に混合（約22:78）した、安全かつ確実に清浄なガスであり、しかも通常の空気組成にほぼ近い状態で供給可能なことから「人工空気」と呼んでいます。病院の敷地内のオンサイト設備によって、常にクリーンな空気の供給を可能にしました。

また、ローリーによるバックアップ体制も確立されており、すでに全国の大型医療機関に導入されているなどの実績があります。

手術室関連設備

【医療用ガス配管設備事業】
高度な医療現場を先進の技術と信頼性で支える

病院の規模や機能に合わせて、手術室や集中治療室（ICU）、一般病室などに医療用ガスを供給する設備・機器類の導入設置、配管施工までを一括して行います。完全子会社となったエア・ウォーター防災が他社に先駆けてこの分野を開拓し、多彩な施工事例と豊富な実績で多くの医療機関から高い評価を得ています。

同社は配管ラインの構築だけでなく、手術室の内装、設備機器、光触媒抗菌壁パネル、照明設備までトータル提案を行っており、着実な成果を上げています。

【医療機器事業】
新しい商材の提供と取り扱い製品の拡大へ

エア・ウォーターは、医療用ガスに直結する呼吸器関連機器で長い歴史を持ち、アメリカのセクリスト社、カーディナルヘルス社など世界的なメーカーとの提携・販売代理店契約を得て、高気圧酸素治療装置、人工呼吸器、保育器、人工蘇生器システム、さらには臍帯血冷凍保存装置などの低温容器まで幅広く提供しています。

また、近年においては、西村器械や斎藤医科工業のM&Aによるシナジー効果から、注射針や循環器関連機器をはじめとした専門特化技術の更なる展開を図り、医療現場から強い信頼を得ています。

保育器「ジラフ」

【受託滅菌事業・SPD事業】
製販一貫体制で質の高い医療業務をサポート

手術器具などを医療機関から集めて専用工場でガス滅菌を行い、再び医療機関へ配送する受託滅菌サービスは、医療用ガスサプライヤーの技術を活かしたソリューションサービスで、受託滅菌事業として広域展開しています。滅菌ガスによる医療機材の滅菌処理は、素材を選ばず確実に処理することが可能になり、病院運営の合理化だけでなく、院内感染の予防にも寄与しています。

また、注射針やガーゼなど医療材料の在庫・受発注管理を一括して受託するSPD（病院内物品物流管理）に関しても、滅菌事業の中・四国地域への進出と併せて、新たな市場開拓を目指しています。

【在宅医療事業】
長期にわたる「安心」を一人ひとりのわが家で実現

慢性呼吸不全や肺高血圧症など呼吸器関連の疾患で通院が困難な方、自宅で療養を希望される方、退院後のケアが必要な方は、いずれも長期にわたる呼吸管理が不可欠です。この部門では、酸素濃縮器や設置型液化酸素装置、携帯用酸素吸入器などの提供を通して、在宅での医療を支援しています。

また、継続的な換気補助（人工呼吸療法）が必要な方への在宅人工呼吸器とその関連製品も豊富に取り揃えています。

地域社会との密着を基本に、きめの細かいネットワークで充実した在宅医療の支援体制を確立しています。

医用酸素濃縮器PVE3000 OXY

福祉用具の販売・レンタルショップ「愛らんど」

【福祉介護事業】
高齢化社会にふさわしい事業とサービスの多面展開

急速に進展する高齢化社会に対し、これまでエア・ウォーターの医療事業部が積み重ねてきたノウハウを多面的に展開し、福祉介護の分野に活かした部門です。

訪問看護や訪問介護、ケアマネジメントなどの介護ビジネスから福祉用具の販売・レンタルショップ「愛らんど」の運営、従来のシャワー入浴の概念を変えた介助入浴装置「美浴（びあみ）」シリーズの販売、グループホームの運営や関連福祉施設の支援まで、幅広いサービス、商品、事業を提供しています。目指しているのは「支え、支えられる」関係を、もっと快適に、そして優しいものにしたいという気持ちです。

介護用シャワー入浴装置「美浴（びあみ）」

競争力の強化に取り組んで 収益を生む体質への転換を目指す

原油価格の高騰や記録的な猛暑、暖冬など気候変動の影響で、LPガスや灯油の販売にとっては、かつてない厳しい一年となりました。

しかし、卸売りから利益率の高い小売事業へのシフトや物流の合理化などの施策を複合的かつ確実に進めた結果、事業そのものは堅調に推移しました。

今後は、中期経営計画の大きな柱のひとつであり、エネルギー事業の構造改革の一環として取り組んでいる小売事業の充実を一層推進し、順調に推移しつつあるLNG（液化天然ガス）関連事業の競争力を高め、さらにはウォーター事業の新たな拡大により、事業体質と収益力の強化に結びつけてまいります。

2007年度のレビュー

2007年度は、原油価格の高騰に連動したLPガス価格の上昇のほか、電力や都市ガスとのエネルギー間競争が激化するなど、LPガスの事業環境はめまぐるしい動きを示しました。

そうした中で、LPガス・灯油事業は、販売店の商権買い取りを積極的に進め、直販比率の向上に取り組みました。

8年目を迎えた天然ガス事業は、導管供給している千歳臨空工業団地の旺盛な生産活動を背景に供給量が順調に増加しました。

また、LNGタンクコンテナは長さ40フィート（約12メートル）の大型コンテナの受注が拡大しました。

この結果、売上高は511億円と前年比8.7%増となりました。

2008年度の展望

原油価格の先行きについては、予断を許さない状況が続いていますが、LPガス・灯油事業では引き続き小売事業の充実など構造改革を推進し、前期同様に直販比率の向上に取り組むなどして、合理化をなお一層徹底します。

天然ガス事業については、千歳臨空工業団地への進出企業が順調に増加しており、供給量が堅調に推移するものと予想されます。

LNGタンクコンテナについては、容量14トンの新型タンクローリーを投入しました。大容量タンクは輸送回数の減少につながるほか、顧客にとってはコストの削減、事故のリスク回避などの効果もあり、今後の拡販が期待されます。また、この新型ローリー車をLNG供給事業の拡大にも結びつけてまいります。

【LPガス・灯油事業】
安定供給と流通合理化をめざした新しいビジネスモデルが稼動

LPガス事業は、北海道では半世紀を越える歴史を刻み、人々の暮らしに身近なエネルギー源となっています。「ハローガス」はそんな北海道におけるLPガスの代表ブランドとして認識されているだけでなく、中部圏から東北地方にかけても幅広いネットワークを持ち、そのLPガスは家庭用から工業用、自動車燃料まで、広範な分野で使用されています。

また、北海道地区においては、寒冷地向けの給湯暖房用燃料として灯油販売にも注力しており、LPガス・灯油によるエネルギーのベストミックスを呼びかけています。

LPガス販売会社であるエア・ウォーター・エネルギーは、LPガスの共同配送会社「旭川エナジック」「函館エナジック」を相次いで設立し、運営を開始しました。共同充填会社などの先例はありますが、共同配送を行う会社は初めてのケースで、消費者への安定供給確保と流通の効率化を求める新たなビジネスモデルとして注目されています。

【LNG関連事業】
新型大容量タンクローリーでLNG輸送の効率向上へ

LNGは石炭や石油系の燃料に比較すると二酸化炭素の排出量が少ないため、温暖化対策もあって需要が拡大しています。このLNGの受入と供給に関するソリューション部門で、LPガス事業に次いで、エネルギー事業の中核を担っています。

鉄道および道路輸送用として開発したLNGタンクコンテナは、主力車種で国内のトップシェアを持つ40フィートタイプに加えて、容量14トンの大型タンクローリーを新たに開発しました。鉄道や船舶に積み替えないローリー専用型として車台と一体化することにより、重量の軽減に成功しています。急成長するLNG市場へ向けての切り札となるタンクローリー車といえます。

14t タンクローリー

【天然ガス関連事業】
先駆けた天然ガス事業でその成果がしっかりと結実

1999年、北海道千歳市にある千歳臨空工業団地内の自社敷地内に千歳天然ガス供給センターを開設し、産業ガスメーカーとして初めて天然ガス事業に参入しました。

苫小牧市勇払地区には日本最大のガス田があり、ここで産出される天然ガスは延長距離100キロ以上のパイプラインにより札幌まで運ばれますが、千歳分岐から約10キロの専用パイプラインを敷設し、千歳臨空工業団地の進出企業へ導管にて供給しています。

また、LPガスや天然ガスによるコジェネレーションにも取り組み、5～25kw規模のマイクロコージェネ（MC）を開発して、熱需要の多い工場や病院、福祉施設、飲食店、ホテル向けに提供しています。

石油資源開発パイプライン

【LPガスの新生活を提案するショールーム「美暮住（みくす）」】
誰もが求める便利と快適を誰もが体感できる空間で

「エネルギー&リフォーム」をコンセプトに、クリーンエネルギーのLPガスを暮らしのさまざまなシーンに活かした世界を体感できるのが、道内10エリアに展開している「ふれあいショールーム美暮住」です。

システムキッチン、システムバスをはじめとする住設機器の体験型展示を通して、新しい快適生活を約束する「火のある暮らし」「美のある暮らし」「喜びのある暮らし」を提供しています。生活空間におけるLPガスの新しい可能性と出会うスペースとして、これまで多くの来場者の方から「夢を先取りするもの」や「これからの暮らしの新しいカタチ」などといった様々な共感の声をいただいております。

【ウォーター事業】
限りなくピュアで安全・上質な水を多くの人に

本当にきれいで、おいしくて、安心・安全な水――そんな上質な水を創りたいという思いから生まれたのが、「AW（エーダブリュー）・ウォーター」です。

ナノテクノロジーを駆使した1000万分の1ミリという極小浄化孔フィルター（逆浸透膜）を通して病原菌や環境ホルモンを完全に除去した、不純物がほとんどない純水に限りなく近い水――そこに水のおいしさのもととなるカルシウム、マグネシウムなどの豊富なミネラル成分をバランスよく配合し、まろやかな味に仕上げました。こうして創りあげた「AW・ウォーター」は、便利な宅配サービスで家庭やオフィスにお届けしています。

生活に結びつく事業分野で
業務の拡充を推進

日々の生活に身近な存在の物流、食品、さらにはリユース（Reuse:繰り返し使う）を活かした木質建材まで、エア・ウォーターグループは多様な事業を展開しています。

単にモノを運ぶだけでなく、受発注からピッキング、最適在庫・配車・配送までのロジスティックスサービスを提供する物流事業は、製販一貫の視点から直販体制を支え、荷扱量も増加しました。

極低温技術を活かした高級冷凍食品と高品質のハム・デリカに特化した食品事業は、より美味しく、新鮮で安心できるものをという市場ニーズの高まりを受けて、販路を確実に広げつつあります。

未利用資源を積極的に活かすという発想から生まれたエコロッカ事業は、環境性能にすぐれた木材・プラスチック複合材（Wood　Plastic Composites）によって、持続可能な社会づくりの一翼を担っています。

2007年度のレビュー

物流事業は、原油高騰が大きく影響し、車両維持費のコスト増もあって、厳しい事業環境に直面しました。しかしながら、独自の低定温輸送技術による食品物流における大口顧客からの受託、日本赤十字社の血漿輸送やNAT(核酸増幅検査)検体輸送も順調で、全体としては堅調に推移しました。

食品事業は、農・水産品の価格上昇の影響を受けましたが、販売商品構成の改善を図り収益性は向上しました。ハム・デリカ（食肉加工品）商品は外食および中食（惣菜や弁当）市場を中心に、販売が拡大しました。

この結果、売上高は374億3,100万円となりました（セグメント構成の変更により、前年度との比較はありません）。

2008年度の展望

物流事業は、従来の全国4つの物流会社を、エア・ウォーター物流（北海道担当）、東日本エア・ウォーター物流（東日本担当）、西日本エア・ウォーター物流（西日本担当）の3事業会社に再編しました。これによって地域物流の集約を実現しただけでなく、地域ごとの特長を活かした事業戦略の構築に結びつけてまいります。

食品事業は、引き続き外食、中食市場を中心に農産品、ハム・デリカ商品の拡大が期待できます。とくに生ハムは研究所を立ち上げ、生産技術の向上と新商品の開発を進めるとともに、販売においては外食チェーンやコンビニエンスチェーン、大手スーパー等に数多く採用され、さらなる拡大が見込めます。

高圧ガス輸送車

【ロジスティックス事業】
低定温技術輸送を中心に迅速・確実な供給体制を確立

輸入業務・国内仕入業務から生産・販売まで、すべての物流業務を包括的に受託し、遂行する3PL（サードパーティロジスティックス）事業を中心に、住宅機材物流などのサービスを行っています。

とくに低定温技術による輸送実績は豊富であり、日本赤十字社の輸送業務を一括受託しているほか、食品物流における取り扱い数量が年々増加しています。また、住宅機材物流は住宅資材メーカーからの業務受託に応えています。

エア・ウォーターの物流事業を担うのは、エア・ウォーター物流など連結子会社3社と協力物流企業55社です。保有する2,100台余りのトラック、各地に展開する111の拠点と全国の協力会社を結ぶネットワークで、迅速・確実な供給体制を築いています。

【食品事業】
「安心」「安全」で「高品質」な冷凍食品とハム・デリカ商品の製造と販売

春雪（しゅんせつ）さぶーるは、マイナス196度で食材の中の旨味を逃がさず、鮮度とおいしさを閉じ込める極低温技術を活かした高品質な冷凍食品および、厳選された安心な原材料と徹底した品質管理、そして確かな職人の技で生み出されるハム・デリカ商品の製造・販売を事業の柱としています。

お客様の期待に応え次々に開発される商品は、業務用ブランド「さぶーる」、市販用ブランド「春雪」として全国で販売されております。とくに生ハムに関しては業界のリーディング・ブランドとして研究と進化を続け、美味しさと風味、食感で幅広い層のお客様から高い評価を得ています。

生ベーコン、生ハム

このほか、新商品として「デュクセルソース」「アメリケーヌソース」「ジェノバペースト」などのソース類、ペルー産「アップルマンゴー」を市場に新規投入し、さらなる拡大に取り組んでいます。

【エコロッカ事業】
廃木材・廃プラを再資源化した環境対応型木質新素材

使用済みの木材とプラスチックをパウダー状にして混合、造粒・加熱成形した「エコロッカ」は、“木を超えた木”として注目を集めている環境対応型の新しい木質建材です。

木ならではの質感、自然で温もりのある風合いを備えながら、優れた耐候性や耐久性、耐水性、形状加工性、寸法安定性を持つことで、戸建住宅やマンションあるいは開放空間におけるボードウォークなどに使用されるデッキ材として、また公共施設におけるルーバーやフェンス材として、さまざまな分野に用途が広がっています。

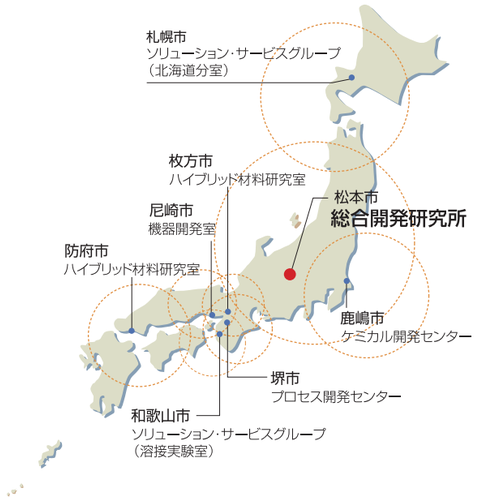
2008年には北信土建株式会社（本社・長野市）との生産・販売に関する事業提携を行うなど、今後一層の事業拡大へ向けた取り組みを積極的に進めています。

越谷レイクタウン

グループの知財力、技術開発力を結集し、新時代を切り拓く「総合開発研究所」を開設

今日の企業の経済成長において、技術革新・イノベーションが果たす役割の重要性が増大しています。現在、エア・ウォーターにとっても他社といかに差別化した革新的な製品・サービスを開発するかが大きな課題となっています。M&Aによって多様な研究開発の方向性を有し、また豊富な知的財産を蓄積するエア・ウォーターでは、総合開発研究所を中心としてグループ全体の技術革新を進めていきます。

総合開発研究所



2007年秋、長野県松本市に誕生

エア・ウォーターでは現在、『リノベーション330』の柱の一つとして、「技術力による事業創出と事業革新」を推進し、「技術立社」を目指しています。その要となるのが、2007年10月、長野県松本市に開設された「総合開発研究所」です。

当社グループの研究開発拠点は、従来は札幌、鹿嶋、松本、堺、枚方、尼崎、和歌山、防府の全国8ヵ所に分散していました。総合開発研究所はこれらの拠点に蓄積された知的資源、技術者を松本に結集し、領域の壁を越えた横断的な技術融合を図ることで、独創的な技術と新規ビジネスの創出を目指しています。

さらに、これらの研究拠点については、活かすべきものは活かし各事業や地域の顧客のニーズを吸い上げ、松本の総合開発研究所にフィードバックするという新しい役割を担っています。各事業分野に関する応用研究所であると同時に、地域の研究開発ニーズに対する総合コミュニケーション窓口としても機能しています。

こうして、松本の総合開発研究所と全国7ヵ所の研究拠点がネットワークを構築することにより、当社の研究開発体制は「点から面へ」の展開を強化しています。

総合開発研究所の2007年度の成果

総合開発研究所では、従来の産業ガス分野に加え、「新素材」「医療」「エレクトロニクス」などの先端分野において当社グループの保有する技術を結集し、シナジー効果の発揮をめざしています。例えば、エレクトロニクス分野と新素材開発のグループが協力することにより、新たな材料開発が可能になると考えています。

2007年度における総合開発研究所の主な成果としては、次のようなものが挙げられます。いずれも、地域の研究拠点で進めていた開発を松本に結集させ、さらに完成度を高めています。

● 主な成果

産業ガス分野
- VSUやV1シリーズ、PSAなどの空気分離装置の高性能化、省エネルギー化達成
- 水素発生装置（VHシリーズ）オンサイト展開中

新素材分野
- 最先端液晶用原材料の量産開始

医療分野
- 新生児の低酸素性呼吸不全改善用ガス性医薬品の開発に成功、新薬として薬事承認取得

エレクトロニクス分野
- CMPスラリー供給装置販売開始
- PFC回収・精製装置販売開始

なかでも、代表的な成果といえるのが「PFC回収・精製装置」（詳細はコラム参照）で、半導体・液晶製造工場の温室効果ガス排出削減のための切り札となる技術です。グループ会社の大同エアプロダクツ・エレクトロニクス（DAP）が独自に取り組んでいた「回収装置」に、総合開発研究所で新たに開発した「精製装置」を組み合わせることで、PFC処理・削減の方法に「回収・精製・再使用」という新たな選択肢を付け加えました。PFC回収・精製システムとしては世界初の製品です。

現在、総合開発研究所には各研究拠点で積み重ねられてきた研究成果が続々と移管されているところであり、それら技術の複合化、融合化によって、近い将来に「業界初」「世界初」の技術、「第2、第3の創業」とも呼ぶべき新規ビジネスが生まれてくるものと期待されます。

在宅酸素濃縮器(OXY)

Column（コラム）

PFC回収・精製装置

エレクトロニクス業界では、CO_2の6,000～22,000倍という極めて温暖化係数の高いPFC（パーフルオロカーボン）ガスを生産工程で大量に使用しており、業界としてPFC排出量に対する自主削減目標を掲げています。

大同エアプロダクツ・エレクトロニクス（DAP）は、1997年から他社に先駆けてPFC排出削減対策の技術開発に取り組み、2004年に「PFC回収システム」を完成。2005年から製品化しました。PFCの削減方法としては、プロセスから排出されるガスを熱分解や燃料で無害化する「除害」が主流を占めますが、「回収・リサイクル」は「除害」と比較して別表のようなメリットがあり、最も理想的なPFC排ガス処理方法です。

そして今回開発・製品化した「精製装置」は、回収したPFCの純度を原料ガス同等の99.999%以上に高め、再使用しようというもので、真空吸着分離装置（VPSA）を独自に開発することによって実現しました。これら装置の開発・実用化によって、3R（Reduce、Reuse、Recycle）が可能となり、プロセスの省エネ、省資源に大きな効果をもたらしました。

PFC回収・精製装置
半導体製造に不可欠なPFCガスの回収リサイクルシステムを確立し、温暖化ガスの排出削減に貢献しています。

■「PFC回収・リサイクル」のメリット

効果	理由
省エネ	PFCの非熱分解
省資源	PFCの再使用
低環境負荷	排水量低減
コスト削減	PFCの再使用

研究開発戦略と一体となった知的財産活動を推進

半導体基板膜厚測定装置

医療関連実験

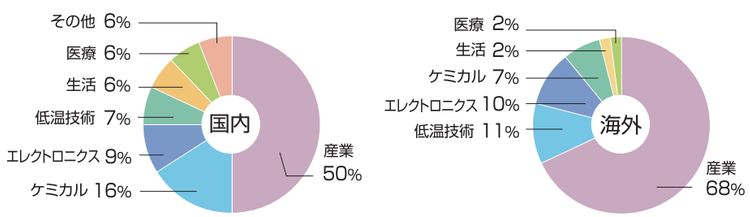
多岐にわたるエア・ウォーターの知的財産

当社では、研究開発の成果を特許として積極的に出願を行うとともに、戦略的な特許取得によって強固な特許群を構築し、新規事業の創出と既存事業の高収益化をバックアップするための知的財産活動を行っています。

特許出願にあたっては、事前の先行技術調査に基づいて発明の特許性、事業性について十分な評価を行い、社内基準をクリアした発明のみ出願を行っております。また、すでに権利化された特許についても、事業への活用状況などを踏まえた見直しを毎年実施し、研究内容や事業戦略と一体化した効果的かつ効率的な特許管理を行っています。

このような特許管理方針のもと、2007年度の当社の保有特許件数は、国内が324件、海外は約374件となっています。国内および海外の保有特許数を分野別にみると、図1のように産業ガス分野が半数以上を占めています。また、それぞれの事業における主な特許製品は表1のとおりであり、非常に多岐にわたって特許を保有していることが特徴として挙げられます。

分野別の保有特許割合（2007年度）　図1



保有特許権の推移　（件数）

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
国内	329	312	344	329	324
海外	399	405	394	391	374

「技術立社」を支える知財体制の構築

当社では、特許法第35条(職務発明)の改正を踏まえ、職務発明に関する社内規程を全面的に改定し、2007年4月1日から運用を開始しました。

新規程では、発明者が適正な対価を受ける権利を保障するとともに、会社利益に貢献した発明に対する実績補償金の算定基準を明確化するなど、発明者に対して発明創出へのインセンティブを付与し、これによって会社利益に貢献する優れた発明のさらなる創出を目指しています。

また、保有するすべての特許について、従来の特許単位による管理に加え、独自の社内分類の付与による技術・製品単位での特許群管理（パテントポートフォリオ管理）の導入を進めています。これにより、研究開発分野における当社の特許ポジションを明確に把握するとともに、戦略的な特許出願方針を策定し、効率的かつ効果的な特許群の取得を行っています。

なお、当社では特許の活用方針として、特許を自社またはグループ会社で活用することにより、事業および製品の市場優位性を確保することを重視していますが、コア技術領域以外の特許や事業戦略上において有益と判断した特許については、ライセンスなどによる活用も進めています。

さらに、研究者の知的財産に対する意識の向上と知識の強化を図るため、知識レベルに応じた階層別の教育プログラムを導入し、知財教育の強化を図っています。

これらの施策については、当社の中期経営計画に貢献することを目的に、社内に周知徹底を図っています。

CMPスラリー供給装置

走査型電子顕微鏡

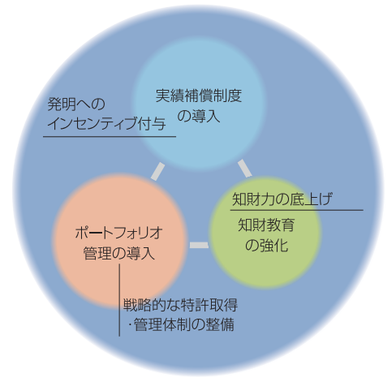
大気圧プラズマフィルム処理装置

表1

特許群がカバーする主要製品	
産業（ガス関連）	空気分離装置 ガス窒化処理 溶断、溶接
ケミカル	情報電子材料 （フェノール樹脂、エポキシ樹脂） 機能性材料（熱膨張性黒鉛） 医農薬中間体
エレクトロニクス	高真空エピタキシャル成長装置
医療	人工空気製造装置 滅菌処理装置 高気圧酸素治療装置 シャワー入浴装置
生活	住設関連 コラーゲンの製造方法
低温技術	タンクローリー パルスチューブ冷凍機 低温液化ガス貯槽

技術立社を支える知財体制の構築　図2

優れた知財を創出し続けるための基盤づくり



財政状態及び経営成績の分析

1) 経営成績

当連結会計年度における売上高は4,262億2千6百万円と前連結会計年度に比べ215億7千5百万円の増収となりました。主に産業関連事業で鉄鋼、液晶、半導体、シリコンウエハー、ガラス等の主要ユーザーへのガス供給が好調に推移したこと、ケミカル関連事業で粗ベンゼンなどの基礎化学品がタイトな需給環境と市況好転により好調に推移したこと、新規連結会社が増加したことなどによるものです。

営業利益は、255億7千8百万円となり、前連結会計年度に比べ24億8千1百万円の増益となりました。主に売上増加による増益に加えて、各事業での価格是正とコスト合理化などによるものです。

経常利益は277億1千万円となりました。主に営業利益及び受取配当金の増加により、前連結会計年度に比べ22億5千1百万円の増益となっております。

特別利益は、投資有価証券売却益及び出資金売却益が減少したことなどにより、前連結会計年度比25億2千3百万円減少の2億3千1百万円となりました。

特別損失は、関係会社事業損失や減損損失が減少したことなどにより、前連結会計年度比24億4千万円減少の26億4千4百万円となりました。

これにより、経常利益から特別損益を加減した税金等調整前当期純利益は252億9千7百万円となり、税金費用と少数株主利益を控除した当期純利益は、前連結会計年度比26億2千5百万円増加の145億3百万円となりました。1株当たり当期純利益は前連結会計年度の72.59円から79.29円に増加し、自己資本当期純利益率(ＲＯＥ)は前連結会計年度の11.9%から12.2%、総資産経常利益率(ＲＯＡ)は前連結会計年度の8.0%から8.1%に向上しました。

2) 財政状態

資産の部

流動資産は、新規連結子会社が増加したことに伴い受取手形及び売掛金やたな卸資産を中心に前連結会計年度に比べて38億8千7百万円増加し、1,476億7千2百万円となりました。

固定資産は、産業事業関連の設備投資が増加したことや新規連結子会社が増加したことに伴い有形固定資産が増加し、保有株式の評価益の減少により投資有価証券が大きく減少したものの、前連結会計年度に比べて202億8千3百万円増加し、2,057億2千6百万円となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度に比べて241億7千万円増加し、3,533億9千9百万円となりました。

負債の部

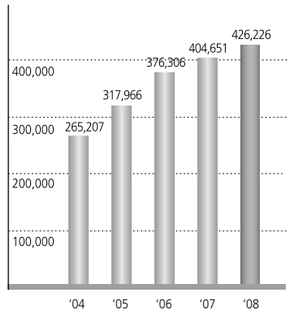
2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の早期転換があったものの、設備投資の増加や新規連結子会社の増加に伴い有利子負債が増加したことから、負債合計は前連結会計年度に比べて44億2千3百万円増加し、2,154億7百万円となりました。

純資産の部

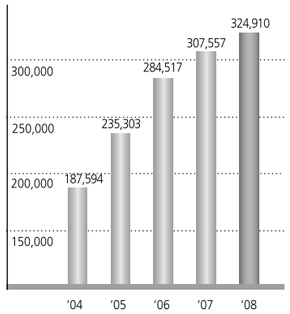
純資産は、転換社債の株式転換に伴う資本金及び資本剰余金の増加や、当期純利益の積み上げなどにより、前連結会計年度に比べて197億4千7百万円増加し、1,379億9千2百万円となりました。

なお、１株当たり純資産は前連結会計年度の641.95円から689.41円に増加し、自己資本比率は前連結会計年度の33.2%から36.1%に上昇しました。

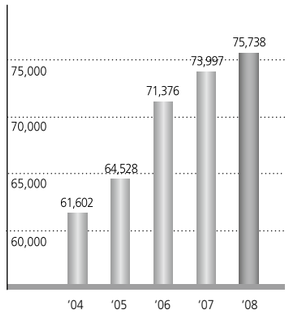
売上高（百万円）



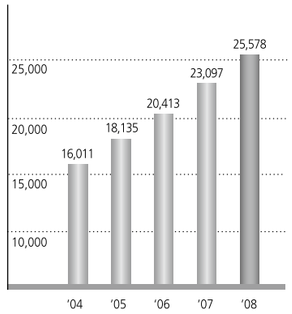
売上原価（百万円）



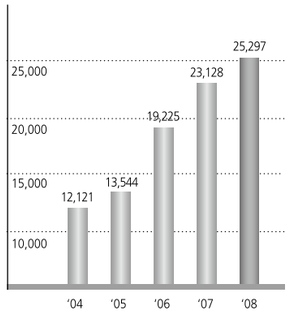
販売費及び一般管理費（百万円）



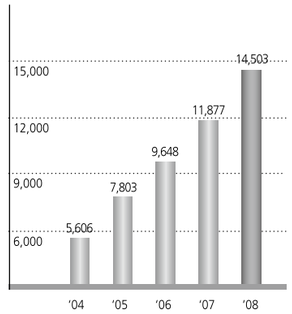
営業利益（百万円）



税金等調整前当期純利益（百万円）



当期純利益（百万円）



3) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加したものの、法人税等の支払額が増加したことや運転資本の増加により、前連結会計年度比89億8千4百万円減少し、216億6千4百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、産業ガス関連の設備投資や総合開発研究所の建設に伴い有形固定資産の取得による支出が増加したことや、投資有価証券の取得による支出などが増加したことにより、前連結会計年度比188億2千万円支出が増加し、△360億3千3百万円となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは前連結会計年度比278億4百万円減少し、△143億6千9百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、投資資金の借入を行ったことにより、前連結会計年度比194億１千5百万円増加し、98億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度比43億2千１百万円減少し、125億2千4百万円となりました。

4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、事業の状況、経理の状況等に変動を与え、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

市場

当社グループが製造・販売する酸素や窒素などの産業ガスは鉄鋼、エレクトロニクス、自動車や造船業界を大口顧客としております。そのため、主に東アジアの高成長に支えられている当該業界の需要動向によっては産業ガスの販売に影響を及ぼす可能性があります。

原油価格の高騰などにより電力費用が上昇した場合、当社グループが製造・販売する酸素や窒素などの産業ガスの製造費用が増加します。この費用増分を顧客に転嫁できない場合は、産業ガスの収益に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが販売しておりますＬＰガス・灯油はＣＰ価格・原油価格などの影響を受けますが、仕入価格の変動を販売価格に速やかに転嫁できない場合は、ＬＰガス・灯油の収益に影響を及ぼす可能性があります。

燃油費の高騰

原油価格の高騰などにより軽油価格などが上昇した場合、軽油費、燃油費、船舶利用費、航空利用費などの運送原価が増加します。これら費用増の相当分を顧客に転嫁できない場合は、収益に影響を及ぼす可能性があります。

薬価制度

当社グループは医療機関向けに医療用ガスや医療サービスを提供しております。そのため、薬価改定の内容によっては医療用ガスや医療サービスの販売に影響を及ぼす可能性があります。

安全・品質

当社グループは高圧ガス保安法や液化石油ガス法に則り高圧ガスなどを製造・販売しておりますが、工場事故などが発生した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは薬事法に則り医療用ガスや医療機器を製造・輸入販売しておりますが、リコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは食品衛生法・ＪＡＳ法(品質表示基準)などに則り冷凍食品やハム・デリカなどの食品を製造・販売しておりますが、品質などの問題が発生した場合には消費者の信用を失い、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

事業投資

当社グループは近年積極的にＭ＆Ａを展開し業容の拡大を図っております。事業投資が当初計画しておりました業績から乖離する場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

競合会社

当社グループの各事業において様々な競合会社が存在し、異業種からの新規参入などの潜在的な競合リスクも存在します。そのため、事業の拡大やコスト削減などの競合会社への対応が遅れた場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

環境規制

当社グループは国内外において、環境関連法規の規制を受けており、環境関連法規を遵守した事業活動を行っておりますが、環境関連法規の改定によって規制強化が図られた場合、対応コストの増大により当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

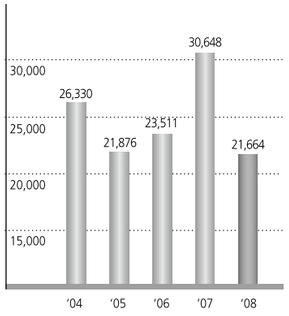
自然災害

地震などの自然災害が発生したことにより、当社グループの製造拠点が重大な損害を受け、生産能力の大幅な低下もしくは生産活動の遅れが生じた場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

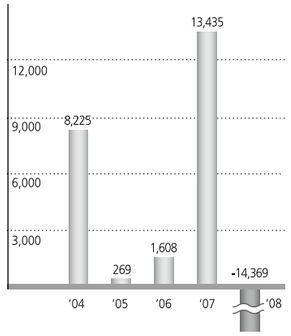
これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社グループの全てのリスクではありません。

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
   有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
   また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

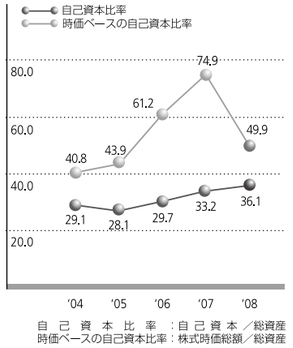
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）



フリー・キャッシュ・フロー（百万円）



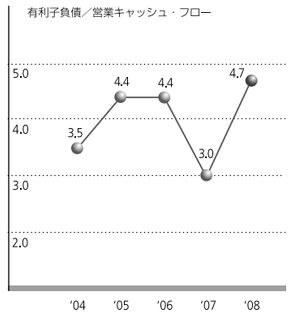
自己資本比率／時価ベースの自己資本比率（%）



自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数（年）

有利子負債／営業キャッシュ・フロー



インタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）

営業キャッシュ・フロー／利払い

連結貸借対照表

エア・ウォーター株式会社　2008年3月期及び2007年3月期

	百万円		千米ドル (注記 1)
	2008	2007	**2008**
資産			
流動資産：			
現金及び預金 (注記 3)	**¥12,554**	¥16,792	**$125,277**
有価証券 (注記 5)	**364**	412	**3,632**
受取手形及び売掛金	**91,695**	89,355	**915,028**
たな卸資産 (注記 4)	**29,473**	23,637	**294,112**
短期貸付金	**4,328**	4,754	**43,189**
繰延税金資産 (注記 9)	**2,929**	2,831	**29,229**
その他流動資産	**7,607**	7,298	**75,911**
貸倒引当金	**(1,278)**	(1,295)	**(12,753)**
流動資産合計	**147,672**	143,784	**1,473,625**
有形固定資産 (注記 7)：			
土地 (注記 6)	**42,030**	36,479	**419,419**
建物及び構築物	**79,090**	68,099	**789,243**
機械装置	**139,336**	97,430	**1,390,440**
建設仮勘定	**7,188**	7,163	**71,729**
その他	**54,596**	51,546	**544,816**
	322,240	260,717	**3,215,647**
減価償却累計額	**180,788**	141,143	**1,804,091**
有形固定資産合計	**141,452**	119,574	**1,411,556**
投資その他の資産：			
投資有価証券 (注記 5)	**36,335**	41,086	**362,589**
出資金	**1,277**	1,301	**12,743**
繰延税金資産 (注記 9)	**2,544**	2,498	**25,387**
のれん	**13,215**	12,142	**131,873**
その他の資産 (注記 7)	**11,644**	9,997	**116,196**
貸倒引当金	**(740)**	(1,154)	**(7,385)**
投資その他の資産合計	**64,275**	65,870	**641,403**
資産合計	**¥353,399**	¥329,228	**$3,526,584**

添付の連結財務諸表注記はこれらの連結財務諸表の一部です。

	百万円		千米ドル (注記 1)
	2008	2007	**2008**
負債			
流動負債：			
支払債務：			
支払手形及び買掛金	**¥66,002**	¥69,241	**$658,637**
設備未払金及び設備支払手形	**3,706**	3,867	**36,982**
短期借入債務及び一年内返済予定長期借入債務 (注記 7)	**54,469**	37,207	**543,549**
未払費用及び賞与引当金	**12,757**	11,536	**127,303**
未払法人税等 (注記 9)	**5,786**	5,971	**57,739**
役員賞与引当金	**208**	205	**2,076**
その他流動負債	**5,133**	4,704	**51,221**
流動負債合計	**148,061**	132,731	**1,477,507**
固定負債：			
返済予定一年超の長期借入債務 (注記 7)	**47,147**	55,561	**470,482**
繰延税金負債 (注記 9)	**7,390**	10,548	**73,745**
土地再評価に係る繰延税金負債 (注記 6)	**1,316**	998	**13,132**
退職給付引当金 (注記 19)	**7,483**	7,154	**74,673**
役員退職慰労引当金	**595**	2,690	**5,938**
その他固定負債	**3,415**	1,302	**34,079**
固定負債合計	**67,346**	78,253	**672,049**
偶発債務 (注記 12)			
負債合計	**215,407**	210,984	**2,149,556**
純資産 (注記 10)			
株主資本：			
資本金			
授権株式数 - 480,000,000 株			
発行済株式数 - 185,039,839 株 (2008 年)	**25,514**	19,874	**254,605**
資本剰余金	**27,694**	19,631	**276,360**
連結剰余金 (注記 22)	**77,808**	67,119	**776,449**
自己株式	**(193)**	(224)	**(1,926)**
2008 年 - 165,218 株			
評価・換算差額等：			
その他有価証券評価差額金	**5,925**	11,643	**59,126**
繰延ヘッジ損益	**(224)**	38	**(2,235)**
土地再評価差額金 (注記 6)	**(8,937)**	(8,631)	**(89,183)**
為替換算調整勘定	**(19)**	(12)	**(190)**
評価・換算差額等合計	**(3,255)**	3,038	**(32,482)**
新株予約権 (注記 20)	**42**	-	**420**
少数株主持分	**10,382**	8,806	**103,602**
純資産合計	**137,992**	118,244	**1,377,028**
負債純資産合計	**¥353,399**	¥329,228	**$3,526,584**

連結損益計算書

エア・ウォーター株式会社　2008年3月期及び2007年3月期

	百万円		千米ドル (注記 1)
	2008	2007	**2008**
売上高	**¥426,226**	¥404,651	**$4,253,328**
売上原価	**324,910**	307,557	**3,242,291**
販売費及び一般管理費	**75,738**	73,997	**755,793**
営業利益	**25,578**	23,097	**255,244**
その他の収益 (費用)			
受取利息及び受取配当金	**632**	444	**6,307**
支払利息	**(1,344)**	(1,018)	**(13,412)**
持分法による投資利益	**2,283**	2,342	**22,782**
持分変動利益	**32**	-	**319**
固定資産売却益	**49**	149	**489**
投資有価証券売却益	**63**	1,473	**629**
出資金売却益	**37**	872	**369**
固定資産売却損及び廃棄損	**(1,049)**	(976)	**(10,468)**
減損損失 (注記 13)	**(636)**	(1,574)	**(6,347)**
投資有価証券等売却損 (注記 14)	**0**	(3)	**0**
投資有価証券等評価損 (注記 15)	**(537)**	(171)	**(5,359)**
特別退職金	**(69)**	(39)	**(689)**
関係会社事業損失 (注記 16)	**(92)**	(1,413)	**(918)**
たな卸資産処分損	**-**	-	**-**
その他	**350**	(55)	**3,494**
税金等調整前当期純利益	**25,297**	23,128	**252,440**
法人税等 (注記 9) :			
法人税、住民税及び事業税	**9,590**	9,192	**95,699**
法人税等調整額	**83**	842	**828**
	15,624	13,094	**155,913**
少数株主利益	**(1,121)**	(1,217)	**(11,187)**
当期純利益	**¥14,503**	¥11,877	**$144,726**

	円		米ドル (注記 1)
	2008	2007	**2008**
1 株当たり情報			
1 株当たり当期純利益	**¥79.29**	¥72.59	**$0.79**
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	**78.63**	64.98	**0.78**
1 株当たり配当額	**22.00**	20.00	**0.22**

添付の連結財務諸表注記はこれらの連結財務諸表の一部です。

連結株主資本等変動計算書

エア・ウォーター株式会社　2007年3月期

	百万円				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006 年 3 月 31 日残高	**¥16,664**	**¥15,144**	**¥58,830**	**¥(322)**	**¥90,316**
新基準適用のための組み替え					
2006 年 4 月 1 日残高	**¥16,664**	**¥15,144**	**¥58,830**	**¥(322)**	**¥90,316**
当連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使に伴う増加高	3,210	3,211			6,421
株式交換による変動額		1,263		344	1,607
剰余金の配当			(3,091)		(3,091)
利益処分による役員賞与			(150)		(150)
土地評価差額金の取崩し			(9)		(9)
当期純利益			11,877		11,877
連結子会社増加による減少高			(429)		(429)
連結子会社の非連結子会社合併による増加高			91		91
自己株式の取得				(273)	(273)
自己株式の処分		13		27	40
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額 (純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	**3,210**	**4,487**	**8,289**	**98**	**16,084**
2007 年 3 月 31 日残高	**¥19,874**	**¥19,631**	**¥67,119**	**¥(224)**	**¥106,400**

	百万円						
	評価・換算差額等						
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	少数株主持分	純資産合計
2006 年 3 月 31 日残高	**¥5,624**	**¥-**	**¥(4,638)**	**¥(408)**	**¥578**	**¥-**	**¥90,894**
新基準適用のための組み替え						7,516	
2006 年 4 月 1 日残高	**¥5,624**	**¥-**	**¥(4,638)**	**¥(408)**	**¥578**	**¥7,516**	**¥98,410**
当連結会計年度中の変動額							
新株予約権の行使に伴う増加高							6,421
株式交換による変動額							1,607
剰余金の配当							(3,091)
利益処分による役員賞与							(150)
土地評価差額金の取崩し							(9)
当期純利益							11,877
連結子会社増加による減少高							(429)
連結子会社の非連結子会社合併による増加高							91
自己株式の取得							(273)
自己株式の処分							40
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額 (純額)	6,019	38	(3,993)	396	2,460	1,290	3,750
当連結会計年度中の変動額合計	**6,019**	**38**	**(3,993)**	**396**	**2,460**	**1,290**	**19,834**
2007 年 3 月 31 日残高	**¥11,643**	**¥38**	**¥(8,631)**	**¥(12)**	**¥3,038**	**¥8,806**	**¥118,244**

連結株主資本等変動計算書

エア・ウォーター株式会社　2008年3月期

百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年4月1日残高	**¥19,874**	**¥19,631**	**¥67,119**	**¥(224)**	**¥106,401**
当連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使に伴う増加高	5,640	5,639			11,279
株式交換による変動額		2,422		227	2,649
剰余金の配当			(3,726)		(3,726)
土地評価差額金の取崩し			(7)		(7)
当期純利益			14,503		14,503
連結子会社増加による減少高			(54)		(54)
連結子会社の非連結子会社合併による減少高			(27)		(27)
自己株式の取得				(215)	(215)
自己株式の処分		2		19	21
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）					
当連結会計年度中の変動額合計	**5,640**	**8,063**	**10,689**	**31**	**24,423**
2008年3月31日残高	**¥25,514**	**¥27,694**	**¥77,808**	**¥(193)**	**¥130,824**

百万円

	評価・換算差額等							
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
2007年4月1日残高	**¥11,643**	**¥38**	**¥(8,631)**	**¥(12)**	**¥3,038**	**¥-**	**¥8,806**	**¥118,244**
当連結会計年度中の変動額								
新株予約権の行使に伴う増加高								11,279
株式交換による変動額								2,649
剰余金の配当								(3,726)
土地評価差額金の取崩し								(7)
当期純利益								14,503
連結子会社増加による減少高								(54)
連結子会社の非連結子会社合併による減少高								(27)
自己株式の取得								(215)
自己株式の処分								21
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	(5,718)	(262)	(306)	(7)	(6,293)	42	1,576	(4,675)
当連結会計年度中の変動額合計	**(5,718)**	**(262)**	**(306)**	**(7)**	**(6,293)**	**42**	**1,576**	**19,748**
2008年3月31日残高	**¥5,925**	**(¥224)**	**(¥8,937)**	**(¥19)**	**(¥3,255)**	**¥42**	**¥10,382**	**¥137992**

千米ドル（注記 1）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年4月1日残高	**$198,324**	**$195,899**	**$669,783**	**($2,235)**	**$1,061,781**
当連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使に伴う増加高	56,281	56,272			112,553
株式交換による変動額		24,169		2,265	26,434
剰余金の配当			(37,182)		(37,182)
土地評価差額金の取崩し			(70)		(70)
当期純利益			144,726		144,726
連結子会社増加による減少高			(539)		(539)
連結子会社の非連結子会社合併による減少高			(269)		(269)
自己株式の取得				(2,145)	(2,145)
自己株式の処分		20		189	209
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）					
当連結会計年度中の変動額合計	**56,281**	**80,461**	**106,666**	**309**	**243,717**
2008年3月31日残高	**$254,605**	**$276,360**	**$776,449**	**($1,926)**	**$1,305,498**

千米ドル（注記 1）

	評価・換算差額等							
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
2007年4月1日残高	**$116,186**	**$379**	**($86,129)**	**($120)**	**$30,316**	**$-**	**$87,875**	**$1,179,962**
当連結会計年度中の変動額								
新株予約権の行使に伴う増加高								112,553
株式交換による変動額								26,434
剰余金の配当								(37,182)
土地評価差額金の取崩し								(70)
当期純利益								144,726
連結子会社増加による減少高								(539)
連結子会社の非連結子会社合併による減少高								(269)
自己株式の取得								(2,145)
自己株式の処分								209
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	(57,060)	(2,614)	(3,054)	(70)	(62,798)	420	15,727	(46,651)
当連結会計年度中の変動額合計	**(57,060)**	**(2,614)**	**(3,054)**	**(70)**	**(62,798)**	**420**	**15,727**	**197,066**
2008年3月31日残高	**$59,126**	**($2,235)**	**($89,183)**	**($190)**	**($32,482)**	**$420**	**$103,602**	**$1,377,028**

連結キャッシュ・フロー計算書

エア・ウォーター株式会社　2008年3月期及び2007年3月期

	百万円		千米ドル (注記 1)
	2008	2007	**2008**
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	**¥25,297**	¥23,128	**$252,440**
減価償却費	**13,522**	12,602	**134,937**
減損損失	**636**	1,574	**6,347**
のれん償却額	**1,217**	1,291	**12,144**
貸倒引当金の増減額	**(440)**	970	**(4,391)**
退職給付引当金の増減額	**21**	(218)	**210**
受取利息及び受取配当金	**(632)**	(444)	**(6,307)**
支払利息	**1,344**	1,018	**13,412**
持分法による投資利益	**(2,283)**	(2,342)	**(22,782)**
持分変動利益	**(32)**	-	**(319)**
固定資産売却益	**(49)**	(149)	**(489)**
固定資産売却損及び廃棄損	**1,049**	976	**10,468**
投資有価証券売却益	**(63)**	(1,473)	**(629)**
投資有価証券等売却損	**0**	3	**0**
投資有価証券等評価損	**571**	253	**5,698**
出資金売却益	**(37)**	(872)	**(369)**
売上債権の増減額	**1,601**	(5,740)	**15,976**
たな卸資産の増減額	**(2,388)**	(810)	**(23,830)**
仕入債務の増減額	**(5,378)**	9,615	**(53,667)**
役員賞与の支払	**-**	(160)	**-**
その他	**(2,671)**	(1,461)	**(26,655)**
小計	**31,285**	37,761	**312,194**
利息及び配当金の受取額	**1,570**	868	**15,668**
利息の支払額	**(1,348)**	(1,004)	**(13,452)**
法人税等の支払額	**(9,843)**	(6,977)	**(98,224)**
営業活動によるキャッシュ・フロー	**¥21,664**	¥30,648	**$216,186**
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得による支出	**(23,576)**	(19,239)	**(235,266)**
有形固定資産の売却による収入	**2,538**	2,384	**25,327**
無形固定資産の取得による支出	**(1,790)**	(2,026)	**(17,862)**
投資有価証券の取得による支出	**(6,671)**	(3,049)	**(66,570)**
投資有価証券の売却による収入	**101**	2,705	**1,008**
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 (注記 3)	**(5,312)**	-	**(53,009)**
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 (注記 3)	**-**	1,198	**-**
出資金の売却による収入	**-**	896	**-**
貸付けによる支出	**(1,751)**	(392)	**(17,473)**
貸付金の回収による収入	**412**	168	**4,111**
その他	**16**	142	**159**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**¥(36,033)**	¥(17,213)	**$(359,575)**
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純増減額	**10,498**	(5,071)	**104,760**
長期借入れによる収入	**19,396**	20,279	**193,554**
長期借入金の返済による支出	**(15,406)**	(21,557)	**(153,737)**
社債の発行による収入	**-**	200	**-**
社債の償還による支出	**(607)**	(399)	**(6,057)**
自己株式の取得による支出	**(216)**	(273)	**(2,155)**
自己株式の売却による収入	**46**	40	**459**
少数株主からの払込みによる収入	**-**	441	**-**
配当金の支払額	**(3,726)**	(3,091)	**(37,182)**
少数株主への配当金の支払額	**(184)**	(184)	**(1,837)**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**¥9,801**	¥(9,615)	**$97,805**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**(5)**	0	**(50)**
現金及び現金同等物の増減額	**(4,573)**	3,820	**(45,634)**
現金及び現金同等物の期首残高	**16,846**	12,876	**168,107**
合併による現金及び現金同等物の増加額	**14**	10	**140**
連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額	**237**	140	**2,365**
現金及び現金同等物の期末残高 (注記 3)	**¥12,524**	¥16,846	**$124,978**

添付の連結財務諸表注記はこれらの連結財務諸表の一部です。

連結財務諸表注記

エア・ウォーター株式会社　2008年3月期及び2007年3月期

1. 連結財務諸表作成の基本となる事項

添付の連結財務諸表は日本の金融商品取引法及び関連する会計諸法令及び日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されております。日本で一般に公正妥当と認められた会計基準は、国際財務報告基準及び他の国々の会計処理及び開示の基準と異なる部分があります。

海外連結子会社の会計処理はそれぞれの国で一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて行われております。

添付の連結財務諸表は当社が日本で一般に公正妥当と認められた基準に従って作成し、金融商品取引法の規定により財務省の所管財務局に提出した連結財務諸表を組み替え、英語へ翻訳したものであります(記述の追加を含みます)。

補足的な情報については、日本語の連結財務諸表に記載されている事項であっても、添付の連結財務諸表には記載していない場合があります。

日本円から米ドルへの換算額は、主として海外の読者の便宜を図るために記載しており、2008年3月31日現在の為替相場1ドル＝100.21円で換算しております。これは便宜上の換算であって、日本円で表示している金額が、実際に米ドル転換されていることを示すものではなく、将来転換できることを示すものでもありません。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結

添付の連結財務諸表は、当社及び連結子会社(当社が議決権の過半数を所有している会社、あるいは、当社による支配が事実として存在する会社)から構成されております(以下、連結会社という。)。

関連会社(当社が営業及び財務の方針に対して重要な影響力を行使し得る被投資会社)は持分法により処理されております。従って、その投資額は取得日以後における未実現損益調整後の金額で計上されております。

連結子会社の数は、2008年3月期は68社であり、2007年3月期は63社であります。また、持分法適用会社は2008年3月期は7社であり、2007年3月期は6社であります。

連結財務諸表作成に当たって、連結会社間の重要な取引、債権・債務及び未実現利益は消去されており、少数株主負担分については少数株主持分に計上しております。

子会社の投資と資本の相殺消去に当たり、子会社の資産及び負債は、少数株主に帰属すべき部分も含めて、子会社に対する支配を獲得した時点における公正価値に基づいて評価しております。

(2) 会計方針の変更

＜2007年3月期＞

(役員賞与に関する会計基準)

2007年3月期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会　2005年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ205百万円(1,736千米ドル)減少しております。

(企業結合に係る会計基準等)

2007年3月期から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会　2003年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号　2005年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　2005年12月27日)を適用しております。

＜2008年3月期＞

(固定資産の減価償却の方法)

2008年3月期から従来定率法を採用していた有形固定資産について、減価償却の方法を定額法に変更しております。なお、法人税法の改正に伴い、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。この変更は、2007年度税制改正において減価償却制度が抜本的に見直されたことを契機に、定率法を採用していた有形固定資産の使用状況を見直したところ、主としてガス供給設備と機能的に一体となり、概ね耐用年数にわたって平均的な利用による便益が発現するものと考えられることから、費用配分の適正化を図り、より合理的な期間損益計算を行うために実施しました。この結果、従来の方法と比較して、営業利益が647百万円(6,456千米ドル)、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ715百万円(7,135千米ドル)増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(役員退職慰労引当金の会計処理)

2008年3月期から一部の連結子会社において、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会　2007年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益がそれぞれ23百万円(230千米ドル)減少し、税金等調整前当期純利益が104百万円(1,038千米ドル)減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(3) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式のうち、非連結及び持分法非適用会社の株式については移動平均法による原価法で計上しております。

当社の保有する時価のあるその他有価証券は、決算期末日前１カ月の市場価格等に基づき評価しております。

連結子会社の保有する時価のあるその他有価証券は、決算期末日の市場価格等に基づき評価しております。

時価のあるその他有価証券は時価で計上され、未実現損益は税効果控除後の金額を純資産の部に別掲しております。その他有価証券の売却損益は移動平均法により算定しております。

時価のないその他有価証券の実質価額が著しく下落し、回復可能性がないと見込まれる場合、当該株式を実質価額まで減損し、実質価額と簿価の差額は損失として認識しております。

(4) 棚卸資産

棚卸資産は主として総平均法による原価法によっております。

(5) デリバティブ及びヘッジ会計

連結会社はヘッジ目的以外のデリバティブを時価で評価し、時価の変動は損益として認識しております。

ただし、デリバティブがヘッジとして使用され一定のヘッジ要件を満たす場合には、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、デリバティブの時価の変動から生じる損益の認識を繰延べております。

しかし、先物為替予約が将来の外貨建取引をヘッジする目的で行われ、一定のヘッジ要件を充足する場合には、当該先物為替予約は予約レートにより計上され、先物為替予約に係る損益は認識されません。

(6) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上されております。減価償却は、主として定額法によっております。

(追加情報)

2008年3月期から法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益が661百万円(6,596千米ドル)、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ671百万円(6,696千米ドル)減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却

その効果が発現すると見積もられる期間(計上後20年以内)で均等償却しております。ただし、金額の僅少な場合は、発生時に一括償却しております。

(8) 貸倒引当金

貸倒引当金は貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を見積もって計上しております。

(9) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、2008年3月期における支給見込み額を計上しております。

(10) 退職給付引当金

(a)従業員:連結会社は、社外積立をしない一時金制度と社外積立による雇用主全額負担の年金制度の2種類の退職給付制度を有しており、資格を有するすべての従業員は、退職時の給与水準、勤続期間、その他の要素に基づく退職給付を受けることができます。

従業員の退職給付に備えるため、2008年3月期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、2008年3月期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理しております。

(b)取締役及び監査役:一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額(役員退任年金の期末要支給相当額を含む。)を計上しておりましたが、平成19年3月29日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成19年6月28日開催の株主総会において当制度適用期間中に在任している役員に対する打ち切り支給の承認を受けました。これに伴い、平成19年7月13日に打ち切り支給を行うとともに、役員退任年金について固定負債の「その他」に計上しております。

(11) 研究開発費

研究開発費は、2008年3月期に2,983百万円(29,767千ドル)、2007年3月期に2,755百万円であり、一般管理費に含まれております。

(12) ファイナンスリース

所有権移転がなく契約上購入条件のないファイナンスリースは、日本で一般に公正妥当と認められる会計基準に基づきオペレーティングリースと同様の処理によっております。

(13) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は期末日レートで換算しております。

(14) 法人税等

繰延税金資産及び負債の認識に際しては、税務上の繰越欠損金及び会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との間の一時差異の将来回収見込額を考慮し、資産負債法によっております。

(15) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(16) １株当たり情報

１株当たり当期純利益は、普通株式の年間の平均発行済株式数に基づいております。

潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、期首時点において、転換社債が普通株式に転換されたもの及びすべての希薄化効果のあるストック・オプションは行使されたものとの仮定に基づくものであります。

１株当たり配当額は各年度に係る配当額を表しております。

3. キャッシュ・フロー計算書

2008年3月31日及び2007年3月31日現在における連結貸借対照表上の現金預金と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との関係は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	**2008**
現金及び預金	**¥12,554**	¥16,792	**$125,277**
預入期間が３カ月を超える定期預金	**(394)**	(357)	**(3,932)**
流動資産の「有価証券」のうちフリーファイナンシャルファンド	**364**	411	**3,633**
現金及び現金同等物	**¥12,524**	¥16,846	**$124,978**

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	**2008**
流動資産	**¥8,691**	¥ –	**$86,728**
固定資産	**11,838**	–	**118,132**
流動負債	**(6,847)**	–	**(68,327)**
固定負債	**(3,326)**	–	**(33,190)**
連結調整勘定	**217**	–	**2,165**
少数株主持分	**(4,275)**	–	**(42,660)**
取得価額	**6,298**	–	**62,848**
取得価額のうち、当期購入分	**5,794**	–	**57,819**
現金および現金同等物	**(482)**	–	**(4,810)**
差引	**¥5,312**	¥ –	**$53,009**

株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	**2008**
流動資産	**¥ –**	¥9,105	**$ –**
固定資産	**–**	1,369	**–**
資産合計	**–**	10,474	**–**
流動負債	**–**	8,425	**–**
固定負債	**–**	422	**–**
負債合計	**¥ –**	¥8,847	**$ –**

重要な非資金取引の内容は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	**2008**
新株予約権の行使 :			
新株予約権の行使による資本金増加額	**¥5,640**	¥3,210	**$56,281**
新株予約権の行使による資本準備金増加額	**5,639**	3,211	**56,272**
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	**¥11,279**	¥6,421	**$112,553**

4. 棚卸資産

2008年3月31日及び2007年3月31日における棚卸資産の種類別内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	**2008**
製品及び商品	**¥17,691**	¥13,093	**$176,539**
原材料	**3,092**	2,449	**30,855**
仕掛品	**4,258**	4,272	**42,491**
未成工事支出金	**1,386**	1,687	**13,831**
その他 (貯蔵品)	**3,046**	2,136	**30,396**
	¥29,473	¥23,637	**$294,112**

5. 有価証券

(1)2008 年 3 月 31 日及び 2007 年 3 月 31 日現在における、時価のあるその他有価証券の取得原価及び帳簿価額 (時価) の要約は以下のとおりであります。

	百万円						千米ドル		
	取得原価	帳簿価額	差額	取得原価	帳簿価額	差額	取得原価	帳簿価額	差額
			2008			2007			**2008**
帳簿価額が取得原価を超える有価証券									
株式	**¥7,897**	**¥19,428**	**¥11,531**	¥8,901	¥29,245	¥20,344	**$78,805**	**$193,873**	**$115,068**
帳簿価額が取得原価を超えない有価証券									
株式	**4,126**	**3,315**	**(811)**	152	132	(20)	**41,173**	**33,080**	**(8,093)**
	¥12,023	**¥22,743**	**¥10,720**	¥9,053	¥29,377	¥20,324	**$119,978**	**$226,953**	**$106,975**

(2) 2008 年 3 月 31 日及び 2007 年 3 月 31 日現在の時価のない有価証券の帳簿価額の要約は以下のとおりであります。

(a) 子会社株式及び関係会社株式

	帳簿価額		
	百万円		千米ドル
	2008	2007	**2008**
非上場株式	**¥12,218**	¥9,669	**$121,924**

(b) その他有価証券

	帳簿価額		
	百万円		千米ドル
	2008	2007	**2008**
非上場株式	**¥1,374**	¥2,029	**$13,711**
その他	**364**	423	**3,633**
	¥1,738	¥2,452	**$17,344**

6. 土地再評価

2002年3月31日、当社及び一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」に基づいて、事業用土地の再評価を行い、評価差額について税効果を認識し、純資産の部に計上しております。
再評価を行った土地の2008年3月31日現在における時価と再評価後の帳簿価額との差額は以下のとおりであります。

			百万円	千米ドル
	再評価後の帳簿価額	時価	差額	差額
再評価した事業用土地	¥15,393	¥12,385	¥(3,008)	$(30,017)

7. 借入債務及び長期借入債務

短期借入債務の期末残高に対する加重平均利率は2008年3月31日で1.24%、2007年3月31日で1.20%であります。
2008年3月31日及び2007年3月31日における長期借入債務の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	**2008**
銀行及び保険会社からの借入金 (0.43% ～ 5.61% 、2023 年までの分割返済)	**¥64,084**	¥57,158	**$639,497**
0.00% 無担保円貨建転換社債型新株予約権付社債　償還期限 2009 年	**-**	11,279	**-**
0.42% 無担保社債　償還期限 2008 年	**-**	280	**-**
0.78% 無担保社債　償還期限 2007 年	**-**	100	**-**
1.36% 無担保社債　償還期限 2010 年	**100**	100	**998**
1.27% 無担保社債　償還期限 2010 年	**100**	100	**998**
0.20% 無担保社債　償還期限 2008 年	**100**	100	**998**
0.82% 無担保社債　償還期限 2009 年	**60**	100	**598**
1.24% 無担保社債　償還期限 2011 年	**53**	67	**529**
0.51% 無担保社債　償還期限 2008 年	**-**	72	**-**
0.62% 無担保社債　償還期限 2008 年	**-**	100	**-**
0.97% 無担保社債　償還期限 2010 年	**100**	100	**998**
	64,597	69,556	**644,616**
1 年内返済予定分を控除	**17,450**	13,995	**174,134**
	¥47,147	¥55,561	**$470,482**

長期借入債務の1年ごとの返済期日は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
2009 年	¥17,450	$174,134
2010 年	8,865	88,464
2011 年	12,771	127,442
2012 年	5,816	58,038
2013 年	2,368	23,631
2014 年 及びそれ以降	17,327	172,907

2008年3月31日現在における短期借入債務3,860百万円(38,519千米ドル)及び長期借入債務7,888百万円(78,715千米ドル)に対する担保提供資産の要約は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
土地	10,120	100,988
建物及び構築物	4,270	42,611
機械装置	1,579	15,757
その他 (有形固定資産)	42	419
その他の資産	44	439
	¥16,055	$160,214

8. デリバティブとヘッジ取引

当社及び一部の連結子会社においては、取り組み方針として、為替及び金利変動等のリスクを回避するためにのみデリバティブ取引を利用することとしております。利用に際しては、社内規程に基づきデリバティブ取引を行い、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジします。

ヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段:	ヘッジ対象:
為替予約	輸入取引
金利スワップ	長期借入金
金利オプション	長期借入金

9. 法人税等

2008年3月期及び2007年3月期において、繰延税金資産及び負債を計算するために用いた法定実効税率は、40.6%であります。2008年3月期及び2007年3月期現在における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との調整は以下のとおりであります。

	2008	2007
法定実効税率	**40.6%**	40.6%
永久に損金不算入の費用	**1.5**	1.9
持分法投資利益	**(3.7)**	(4.1)
住民税均等割	**0.7**	0.8
その他	**(0.9)**	4.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	**38.2%**	43.4%

2008年3月31日及び2007年3月31日現在における繰延税金資産・負債の主な内容は以下のとおりであります。

		百万円	千米ドル
	2008	2007	**2008**
繰延税金資産 :			
役員退職慰労引当金及び退職給付引当金	**¥3,379**	¥3,241	**$33,719**
未払費用 (賞与)	**1,723**	1,613	**17,194**
投資有価証券評価減	**1,408**	1,095	**14,050**
減損損失	**777**	661	**7,754**
貸倒引当金	**644**	786	**6,427**
未払事業税	**527**	507	**5,259**
税務上の繰越欠損金	**411**	491	**4,101**
その他	**2,103**	1,770	**20,986**
繰延税金資産小計	**10,972**	10,164	**109,490**
評価性引当額	**(1,036)**	(880)	**(10,338)**
繰延税金資産合計	**9,936**	9,284	**99,152**
繰延税金負債 :			
その他有価証券評価差額金	**(4,370)**	(8,248)	**(43,608)**
固定資産圧縮積立金	**(4,330)**	(4,356)	**(43,209)**
資本連結に伴う評価差額	**(1,496)**	(522)	**(14,929)**
その他	**(1,657)**	(1,377)	**(16,535)**
繰延税金負債合計	**(11,853)**	(14,503)	**(118,281)**
繰延税金資産・負債の純額	**¥(1,917)**	¥(5,219)	**$(19,129)**

なお、上記の他、2008年3月期の土地再評価に係る繰延税金資産及び負債は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
土地再評価に係る繰延税金資産	¥4,436	$44,267
評価性引当額	(4,314)	(43,049)
土地再評価に係る繰延税金資産合計	¥122	$1,218
土地再評価に係る繰延税金負債	¥ (1,438)	$ (14,350)

10. 純資産の部

日本の法規では、新株への払込金の全額を資本金とすることが求められています。しかし、会社は、取締役会決議により、新株の価額の2分の1を超えない額を払込剰余金と指定することができ、これは資本準備金に計上されます。

剰余金の配当を行う場合、配当の10%に相当する額、または資本金の25%に相当する額が資本準備金と利益準備金の合計額を超える時はその超過額のうち、いずれか少ないほうの金額を資本準備金または利益準備金として計上しなければなりません。利益準備金は、添付した連結貸借対照表の利益剰余金に含まれています。

また、資本準備金と利益準備金は、欠損を埋めるために使用するか、資本金に組み入れることができ、いずれも通常は株主総会の決議を要します。

資本準備金と利益準備金は直接配当として分配することはできませんが、それぞれその他資本剰余金とその他利益剰余金に振り替えることにより、配当に使用することが可能になります。

会社が配当として分配しうる限度額は、会社法に従い、当社の個別財務諸表に基づいて算出されます。

11. セグメント情報

会社及び連結子会社は会社の製造及び販売活動を、従来、6つの事業(産業関連事業、医療関連事業、ケミカル関連事業、エネルギー関連事業、生活関連事業、その他の事業)に区分しておりましたが、2008年3月期より、5つの事業(産業関連事業、医療関連事業、ケミカル関連事業、エネルギー関連事業、その他の事業)に変更しております。

2008年3月期及び2007年3月期における事業の種類別セグメント情報の要約は以下のとおりであります。

百万円

2008年3月期	産業関連事業	医療関連事業	ケミカル関連事業	エネルギー関連事業	その他の事業	消去又は全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	**¥194,571**	**¥51,800**	**¥91,329**	**¥51,094**	**¥37,432**	**¥-**	**¥426,226**
セグメント間の内部売上高又は振替高	**6,137**	**51**	**925**	**838**	**16,327**	**(24,278)**	**-**
計	**200,708**	**51,851**	**92,254**	**51,932**	**53,759**	**(24,278)**	**426,226**
営業費用	**182,971**	**50,542**	**89,081**	**50,238**	**52,094**	**(24,278)**	**400,648**
営業利益	**¥17,737**	**¥1,309**	**¥3,173**	**¥1,694**	**¥1,665**	**¥-**	**¥25,578**
資産	**¥162,107**	**¥33,873**	**¥68,061**	**¥30,835**	**¥38,271**	**¥20,252**	**¥353,399**
減価償却費	**¥7,272**	**¥857**	**¥1,445**	**¥2,226**	**¥1,722**	**¥-**	**¥13,522**
減損損失	**¥-**	**¥-**	**¥-**	**¥-**	**¥628**	**¥8**	**¥636**
資本的支出	**¥17,057**	**¥737**	**¥3,224**	**¥3,925**	**¥1,818**	**¥-**	**¥26,761**

百万円

2007年3月期	産業関連事業	医療関連事業	ケミカル関連事業	エネルギー関連事業	生活関連事業	その他の事業	消去又は全社	連結
売上高:								
外部顧客に対する売上高	¥185,083	¥49,445	¥78,676	¥46,991	¥21,378	¥23,078	¥-	¥404,651
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,785	57	178	622	586	13,788	(21,016)	-
計	190,868	49,502	78,854	47,613	21,964	36,866	(21,016)	404,651
営業費用	174,947	47,979	76,610	46,112	21,773	35,149	(21,016)	381,554
営業利益	¥15,921	¥1,523	¥2,244	¥1,501	¥191	¥1,717	¥-	¥23,097
資産	¥143,987	¥39,212	¥43,389	¥29,701	¥6,153	¥24,199	¥42,587	¥329,228
減価償却費	¥6,425	¥1,182	¥1,053	¥2,133	¥358	¥1,451	¥-	¥12,602
減損損失	¥1,053	¥-	¥-	¥418	¥103	¥-	¥-	¥1,574
資本的支出	¥12,723	¥904	¥1,649	¥3,820	¥239	¥1,132	¥-	¥20,467

千米ドル

2008年3月期	産業関連事業	医療関連事業	ケミカル関連事業	エネルギー関連事業	その他の事業	消去又は全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	**$1,941,633**	**$516,914**	**$911,376**	**$509,869**	**$373,536**	**$-**	**$4,253,328**
セグメント間の内部売上高又は振替高	**61,241**	**509**	**9,231**	**8,363**	**162,927**	**(242,271)**	**-**
計	**2,002,874**	**517,423**	**920,607**	**518,232**	**536,463**	**(242,271)**	**4,253,328**
営業費用	**1,825,876**	**504,360**	**888,943**	**501,327**	**519,849**	**(242,271)**	**3,998,084**
営業利益	**$176,998**	**$13,063**	**$31,664**	**$16,905**	**$16,614**	**$-**	**$255,244**
資産	**$1,617,673**	**$338,020**	**$679,184**	**$307,704**	**$381,907**	**$202,096**	**$3,526,584**
減価償却費	**$72,568**	**$8,552**	**$14,420**	**$22,213**	**$17,184**	**$-**	**$134,937**
減損損失	**$-**	**$-**	**$-**	**$-**	**$6,267**	**$80**	**$6,347**
資本的支出	**$170,213**	**$7,355**	**$32,172**	**$39,168**	**$18,141**	**$-**	**$267,049**

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の合計は2008年3月31日現在で41,190百万円(411,037千米ドル)、2007年3月31日現在で55,600百万円あり、その主なものは連結財務諸表提出会社の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(固定資産の減価償却の方法)

「会計方針の変更」に記載のとおり、2008年3月期から従来定率法を採用していた有形固定資産について、減価償却の方法を定額法に変更しております。また、法人税法の改正に伴い、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「産業関連事業」が140百万円(1,397千米ドル)、「医療関連事業」が17百万円(170千米ドル)、「ケミカル関連事業」が279百万円(2,784千米ドル)、「エネルギー関連事業」が18百万円(180千米ドル)、「その他の事業」が193百万円(1,926千米ドル)減少し、それぞれ営業利益が同額増加しております。

(追加情報)

「会計方針の変更」に記載のとおり、2008年3月期から法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「産業関連事業」が376百万円(3,752千米ドル)、「医療関連事業」が25百万円(249千米ドル)、「ケミカル関連事業」が152百万円(1,516千米ドル)、「エネルギー関連事業」が28百万円(279千米ドル)、「その他の事業」が80百万円(798千米ドル)増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

(役員退職慰労引当金の会計処理)

「会計方針の変更」に記載のとおり、2008年3月期から一部の連結子会社において、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 2007年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「産業関連事業」が22百万円(220千米ドル)、「医療関連事業」が1百万円(10千米ドル)増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

なお、当連結会計年度において用いた事業区分によった場合の、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

百万円

2007年3月期	産業関連事業	医療関連事業	ケミカル関連事業	エネルギー関連事業	その他の事業	消去又は全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥185,083	¥49,445	¥78,676	¥46,991	¥44,456	-	¥404,651
セグメント間の内部売上高又は振替高	¥5,785	¥57	¥178	¥622	¥13,458	(20,100)	-
計	¥190,868	¥49,502	¥78,854	¥47,613	¥57,914	(20,100)	¥404,651
営業費用	¥174,947	¥47,979	¥76,610	¥46,112	¥56,006	(20,100)	¥381,554
営業利益	¥15,921	¥1,523	¥2,244	¥1,501	¥1,908	-	¥23,097
資産	¥143,987	¥39,212	¥43,389	¥29,701	¥30,352	¥42,587	¥329,228
減価償却費	¥6,425	¥1,182	¥1,053	¥2,133	¥1,809	-	¥12,602
減損損失	¥1,053	-	-	¥418	¥103	-	¥1,574
資本的支出	¥12,723	¥904	¥1,649	¥3,820	¥1,371	-	¥20,467

2008年3月期及び2007年3月期の日本における売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高及び資産の90%以上であります。2008年3月期及び2007年3月期の海外売上高は全セグメントの売上高の10%未満であります。

12. 偶発債務

2008年3月31日における受取手形割引高は550百万円(5,488千米ドル)であります。また、当社は他の会社及び従業員の銀行借入等に対する保証債務を行っており、その総額は1,108百万円(11,057千米ドル)であります。

13. 減損損失

2008年3月期において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)	減損損失(千米ドル)
エコロッカ事業用資産	リース資産	茨城県　水戸市	¥628	$6,267
遊休資産	土地	茨城県　行方市	¥8	$80

当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている連結業績管理上の事業区分ごとに、利用計画の定まっていない遊休資産については個別物件単位に資産のグルーピングを行っております。

遊休資産については、地価の下落等により市場価格が帳簿価額を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていない資産について減損損失を認識しております。

具体的には、個々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については主として固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価し、重要性の高い資産については不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。

14. 投資有価証券等売却損

2008年3月期及び2007年3月期における投資有価証券等売却損の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	**2008**
投資有価証券売却損	**¥0**	¥0	**$0**
ゴルフ会員権売却損	**-**	3	**-**
	¥0	¥3	**$0**

15. 投資有価証券等評価損

2008年3月期及び2007年3月期における投資有価証券等評価損の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	**2008**
投資有価証券評価損	**¥513**	¥70	**$5,119**
ゴルフ会員権評価損	**24**	101	**240**
	¥537	¥171	**$5,359**

16. 関係会社事業損失

関係会社事業損失の内訳は次のとおりであります。

	百万円	千米ドル
関係会社株式評価損	¥34	$339
貸倒引当金繰入額	58	579
	¥92	$918

17. リース取引

2008年3月31日及び2007年3月31日現在及び同日に終了する事業年度における所有権移転外ファイナンス・リースの借手側に関連する情報は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	**2008**
(1) 未経過リース料期末残高相当額			
一年内	**¥6,956**	¥6,188	**$69,414**
一年超	**34,783**	30,189	**347,101**
	¥41,739	¥36,377	**$416,515**
上記未経過リース料にはリース資産減損勘定 321 百万円 (3,203 千米ドル) は含まれておりません。			
(2) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額相当額	**¥57,663**	¥50,658	**$575,422**
減価償却累計額相当額	**¥20,963**	¥17,299	**209,191**
減損損失累計額相当額	**341**	111	**3,403**
期末残高相当額	**¥36,359**	¥33,248	**$362,828**
(3) 支払リース料	**¥6,863**	¥6,075	**$68,486**

2008年3月期におけるリース資産の減価償却費相当額は5,910百万円(58,976千米ドル)、リース資産減損勘定取崩額は10百万円(100千米ドル)、支払利息相当額は1,246百万円(12,434千米ドル)であります。

2008年3月31日及び2007年3月31日現在及び同日に終了する事業年度における所有権移転外ファイナンス・リースの貸手側に関連する情報は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	**2008**
(1) 未経過リース料期末残高相当額			
一年内	**¥951**	¥625	**$9,490**
一年超	**5,748**	1,599	**57,360**
	¥6,699	¥2,224	**$66,850**
(2) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額相当額	**¥2,993**	¥2,952	**$29,867**
減価償却累計額相当額	**1,515**	1,601	**15,118**
期末残高相当額	**¥1,478**	¥1,351	**$14,749**
(3) 受取リース料	**¥592**	¥624	**$5,908**
(4) 減価償却費	**¥394**	¥409	**$3,932**

18. オペレーティング・リース

2008年3月31日及び2007年3月31日現在におけるオペレーティング・リースの支払予定額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	**2008**
1年内	**¥287**	¥289	**$2,864**
1年超	**1,919**	2,095	**19,150**
	¥2,206	¥2,384	**$22,014**

19. 退職給付引当金

2008年3月31日及び2007年3月31日現在の連結貸借対照表における退職給付引当金の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	**2008**
退職給付債務	**¥29,101**	¥27,887	**$290,400**
前払年金費用	**3,172**	2,437	**31,654**
未認識過去勤務債務	**2,387**	2,673	**23,820**
未認識数理計算上の差異	**(8,517)**	(7,183)	**(84,992)**
年金資産	**(18,660)**	(18,660)	**(186,209)**
退職給付引当金	**¥7,483**	¥7,154	**$74,673**

2008年3月期及び2007年3月期の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2008	2007	**2008**
勤務費用	**¥1,527**	¥1,339	**$15,238**
利息費用	**610**	508	**6,087**
期待運用収益	**(492)**	(328)	**(4,909)**
数理計算上の差異の費用処理額	**994**	954	**9,919**
過去勤務債務の費用処理額	**(303)**	(303)	**(3,024)**
退職給付費用	**¥2,336**	¥2,170	**$23,311**

上記以外に割増退職金を支払っており、特別損失に計上しております。

連結会社が使用した退職給付債務の割引率は主として2.5%(2007年3月期は2.5%)、年金資産の期待運用収益率は主として2.5%(2007年3月期は2.5%)であります。全ての退職給付見込額は見積勤務期間を用いた期間定額基準により各会計年度へ配分しております。

数理計算上の差異は主として12年にわたり、定額法によって費用処理しております。過去勤務債務は12年にわたり、定額法によって費用処理しております。

20. ストック・オプション等関係

1　ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費　　42百万円

2　ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	㈱日本海水
決議年月日	平成 19 年 8 月 8 日	平成 16 年 8 月 30 日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 (社外取締役を除く)18 名	同社取締役　　5 名
株式の種類及び付与数	普通株式　60,100 株	同社普通株式　606,349 株
付与日	平成 19 年 8 月 31 日	平成 16 年 8 月 31 日
権利確定条件	当社取締役の地位を喪失したこと。	付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成 19 年 9 月 1 日から平成 39 年 8 月 31 日までの期間内において、権利確定後 5 年以内	平成 18 年 9 月 1 日から平成 26 年 8 月 31 日まで

会社名	㈱日本海水	㈱日本海水
決議年月日	平成 17 年 8 月 30 日	平成 19 年 9 月 28 日
付与対象者の区分及び人数	同社子会社取締役　1 名	同社取締役 5 名及び同社使用人 5 名
株式の種類及び付与数	同社普通株式　60,000 株	同社普通株式　408,991 株
付与日	平成 17 年 8 月 31 日	平成 19 年 9 月 29 日
権利確定条件	付されておりません。	付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成 19 年 9 月 1 日から平成 27 年 8 月 31 日まで	平成 21 年 9 月 29 日から平成 29 年 9 月 28 日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①　ストック・オプションの数

会社名	提出会社	㈱日本海水
決議年月日	平成 19 年 8 月 8 日	平成 16 年 8 月 30 日
権利確定前		
期首 (株)	-	-
付与 (株)	60,100	-
失効 (株)	-	-
権利確定 (株)	-	-
未確定残 (株)	60,100	-
権利確定後		
期首 (株)	-	372,653
権利確定 (株)	-	-
権利行使 (株)	-	189,888
失効 (株)	-	-
未行使残 (株)	-	182,765

会社名	㈱日本海水	㈱日本海水
決議年月日	平成 17 年 8 月 30 日	平成 19 年 9 月 28 日
権利確定前		
期首 (株)	-	-
付与 (株)	-	408,991
失効 (株)	-	-
権利確定 (株)	-	408,991
未確定残 (株)	-	-
権利確定後		
期首 (株)	26,400	-
権利確定 (株)	-	408,991
権利行使 (株)	26,400	-
失効 (株)	-	-
未行使残 (株)	0	408,991

② 単価情報

会社名	提出会社	㈱日本海水
決議年月日	平成 19 年 8 月 8 日	平成 16 年 8 月 30 日
権利行使価格	1 株当たり　1 円	1 株当たり　100 円
行使時平均株価	-	-
付与日における公正な評価単価	1 株当たり　1,001 円	-

会社名	㈱日本海水	㈱日本海水
決議年月日	平成 17 年 8 月 30 日	平成 19 年 9 月 28 日
権利行使価格	1 株当たり　100 円	1 株当たり　540 円
行使時平均株価	-	-
付与日における公正な評価単価	-	-

21. 企業結合関係

当連結会計年度(自　平成19年4月1日　至　平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等関係)

Ⅰ. 当社が完全親会社となりエア・ウォーター防災株式会社が完全子会社となる株式交換

1. 結合当事者企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事者企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称	事業の内容
エア・ウォーター株式会社 (当社)	産業ガス関連、ケミカル関連、医療用ガス関連、エネルギー関連等の製品の製造及び販売

② 被結合企業

名称	事業の内容
エア・ウォーター防災株式会社	呼吸器、医療装置、消火装置等の設計・製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

当社がエア・ウォーター防災株式会社を完全子会社とする株式交換

(3) 結合後企業の名称

当社を完全親会社とし、エア・ウォーター防災株式会社を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。なお、株式交換後の完全子会社の名称に変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

急速に変化する経営環境において、エア・ウォーター防災株式会社が永続的な発展を維持していくためには、当社との一層堅密な連携と迅速かつ柔軟な意思決定を可能にする経営体制を築くことが必要と考え、平成19年8月１日に株式交換を実施いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準　三　企業結合に係る会計基準　4　共通支配下の取引等の会計処理 (1) 共通支配下の取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用いたしました。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

当社普通株式	2,649百万円	(26,435千米ドル)
取得に直接要した支出額	25百万円	(249千米ドル)
取得原価	2,674百万円	(26,684千米ドル)

(2) 株式種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

普通株式　　当社　1 株：エア・ウォーター防災株式会社　0.44株

② 交換比率の算定方法

当社は、大和証券エスエムビーシー株式会社(以下、大和証券SMBC)を第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考にして当事者間で協議した結果、上記のとおり株式交換比率を決定しました。大和証券SMBCは、上場会社である当社については、市場で形成された株価を使用する市場株価法による評価を行い、非上場会社であるエア・ウォーター防災株式会社については、ディスカウンテッド・キャッシュ・フロー法による評価を行い、株式交換比率を算定しました。

なお、エア・ウォーター防災株式会社は株式交換比率の協議に際し、独自にその公正性及び妥当性を確保する観点から、第三者機関であるなぎさ監査法人より、株式交換比率について財務的見地から妥当である旨の意見表明を得ております。

また、第三者機関である大和証券SMBCは、当社及びエア・ウォーター防災株式会社の関連当事者に該当いたしません。

③ 交付株式数及びその評価額

2,043,888株(新株発行1,843,888株、自己株式200,000株)　2,649百万円(26,435千米ドル)

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれんの金額

償却総額　110百万円(1,098千米ドル)

② 発生原因

追加取得したエア・ウォーター防災株式会社の普通株式の取得原価と減少する少数株主持分の金額の差額をのれんとして処理しております。

③ 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

22. 後発事象

2008年5月15日に開催された当社の取締役会で以下の配当が承認されました。

	百万円	千米ドル
配当金	¥2,220	$22,153

独立監査人の監査報告書

エア・ウォーター株式会社　取締役会　御中

私どもは、添付のエア・ウォーター株式会社（日本国籍の会社）およびその連結子会社の日本円で表示された2008年及び2007年3月31日現在の連結貸借対照表及び同日で終了した各会計年度の連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもの意見によれば、上述の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（連結財務諸表注記1参照）に準拠し、エア・ウォーター株式会社及びその連結子会社の2008年及び2007年3月31日現在の財政状態及び同日で終了した各会計年度の経営成績及び　キャッシュ・フローの状況を適正に表示している。

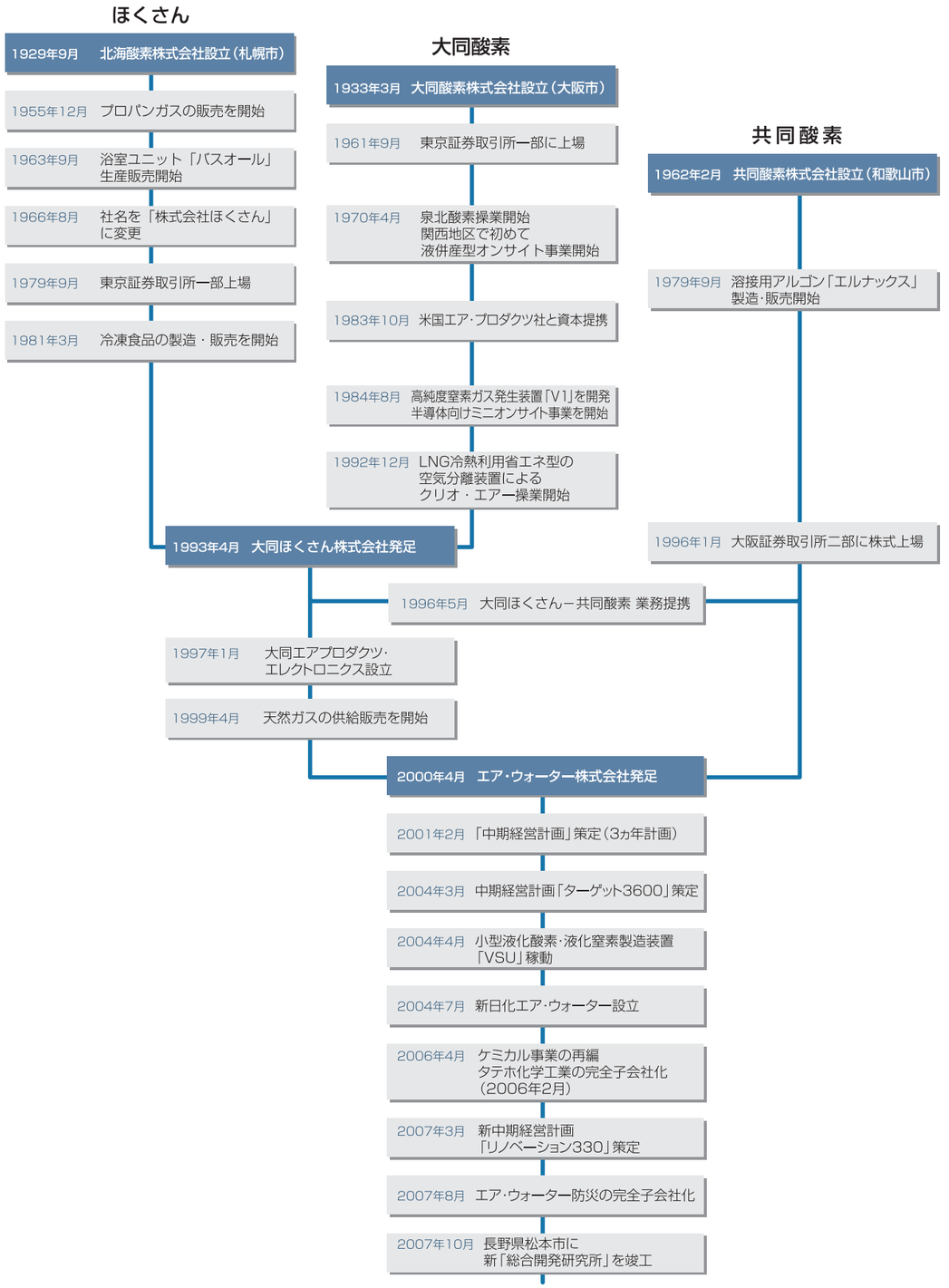
注記2に記載されているとおり、有形固定資産の減価償却の方法を変更した。

2008年3月31日をもって終了する連結会計年度の連結財務諸表は、読者が読みやすいように米国ドルに換算している。私どもは換算の再計算を行っており、連結財務諸表に表示されている米国ドルの金額は、注記1で記載されている方法に従って日本円から換算されている。

KPMG AZSA & Co.

あずさ監査法人
日本国 大阪
2008年6月27日

沿革



主要関係会社（連結対象）

2008年8月1日現在

名　称	郵便番号	所在地
オホーツク・エア・ウォーター・エネルギー(株)	〒092-0004	北海道網走郡美幌町字仲町1丁目113番
宗谷エア・ウォーター・エネルギー(株)	〒097-0002	北海道稚内市潮見2丁目2番15号
道央エア・ウォーター・エネルギー(株)	〒068-0005	北海道岩見沢市5条東12丁目1番地
道東エア・ウォーター・エネルギー(株)	〒085-0032	北海道釧路市新栄町17番20号
(株)札幌聖水	〒061-3271	北海道小樽市銭函5丁目58番地7
道南エア・ウォーター・エネルギー(株)	〒052-0013	北海道伊達市弄月町239番地の11
日高エア・ウォーター・エネルギー(株)	〒056-0002	北海道日高郡新ひだか町静内神森153番地
共同炭酸(株)	〒050-0065	北海道室蘭市本輪西町1丁目1番7号
エア・ウォーター・エネルギー(株)	〒060-0003	札幌市中央区北3条西1丁目2番地
エア・ウォーター・テクノサプライ(株)	〒061-1274	北海道北広島市大曲工業団地7丁目3番地2
エア・ウォーター物流(株)	〒060-0008	札幌市中央区北8条西13丁目28番地148
エア・ウォーター・ハローサポート(株)	〒062-0052	札幌市豊平区月寒東2条16丁目1番6号
北海道エア・ウォーター・エンジニアリング(株)	〒007-0883	札幌市東区北丘珠3条3丁目2番16号
エー・ダブリュー・アイ・メディカルサービス(株)	〒003-0805	札幌市白石区菊水5条2丁目3番17号
春雪さぶーる(株)	〒003-0805	札幌市白石区菊水5条2丁目3番17号
新日化エア・ウォーター(株)	〒101-0021	東京都千代田区外神田4丁目14番1号
エア・ウォーター・ゾル(株)	〒101-0032	東京都千代田区岩本町2丁目16番2号
(株)日本海水	〒103-0011	東京都中央区日本橋大伝馬町10番6号
エア・ウォーター・ハイドロ(株)	〒105-0003	東京都港区西新橋1丁目6番15号
エア・ウォーター炭酸(株)	〒105-0004	東京都港区新橋4丁目23番4号
東日本エア・ウォーター・エネルギー(株)	〒116-0014	東京都荒川区東日暮里5丁目41番2号
東日本エア・ウォーター物流（株）	〒224-0044	横浜市都筑区川向町1020番地
日本ヘリウム(株)	〒230-0071	横浜市鶴見区駒岡2丁目9番3号
サンケミカル(株)	〒340-0807	埼玉県八潮市大字新町29番地の3
エア・ウォーター・マッハ(株)	〒390-1701	長野県松本市梓川倭4009番地1
エア・ウォーター薬化(株)	〒640-8403	和歌山市北島325番地
西日本エア・ウォーター物流(株)	〒566-0062	大阪府摂津市鳥飼上3丁目5番3号
日本ファインガス(株)	〒592-0001	大阪府高石市高砂1丁目4番地
泉北酸素(株)	〒592-0001	大阪府高石市高砂1丁目5番地
エア・ウォーター・プラントエンジニアリング(株)	〒592-8331	堺市西区築港新町2丁6番地40
エア・ウォーター・メンテナンス(株)	〒592-8331	堺市西区築港新町2丁6番地40
大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)	〒542-0081	大阪市中央区南船場4丁目2番4号
(株)エア・ウォーター企業	〒542-0083	大阪市中央区東心斎橋1丁目20番16号
エア・ウォーター・ソフテック(株)	〒542-0083	大阪市中央区東心斎橋1丁目20番16号
神鋼エア・ウォーター・ガス(株)	〒542-0083	大阪市中央区東心斎橋1丁目20番16号
(株)マイヅル	〒660-0091	兵庫県尼崎市中浜町1番8
タテホ化学工業(株)	〒678-0239	兵庫県赤穂市加里屋字加藤974番地
エア・ウォーター防災(株)	〒651-2271	神戸市西区高塚台3丁目2番地16
九州エー・ダブリュー・アイ・メディカル(株)	〒804-0053	北九州市戸畑区牧山5丁目6番

エア・ウォーターグループ地域事業会社

2008年8月1日現在

名　称	郵便番号	所在地
北海道エア・ウォーター(株)	〒003-0805	札幌市白石区菊水5条2丁目3番12号
東北エア・ウォーター(株)	〒984-0002	仙台市若林区卸町東1丁目1番3号
秋田ガス工業(株)	〒011-0904	秋田市寺内蛭根3丁目24番21号
福島エア・ウォーター(株)	〒969-1105	福島県本宮市関下字東原10番地1
東京エア・ウォーター(株)	〒183-0035	東京都府中市四谷5丁目36番地
大宝産業(株)	〒105-0013	東京都港区浜松町1丁目9番10号
北関東エア・ウォーター(株)	〒321-3231	宇都宮市清原工業団地1番3号
東関東エア・ウォーター(株)	〒263-0005	千葉市稲毛区長沼町302番地4
さいほく(株)	〒338-0836	さいたま市桜区町谷4丁目2番20号
エア・ウォーター大和酸器（株）	〒350-1313	埼玉県狭山市上赤坂608番地3
新潟エア・ウォーター(株)	〒959-2215	新潟県阿賀野市六野瀬字井戸瀬436番地5
しなのエア・ウォーター(株)	〒390-1701	長野県松本市梓川倭3878番1
新潟ガス工業(株)	〒959-0264	新潟県燕市吉田法花堂2236番地
東海エア・ウォーター(株)	〒459-8001	名古屋市緑区大高町大根山14番地
竹中高圧工業(株)	〒457-0823	名古屋市南区元塩町5丁目8番地
岐阜エア・ウォーター(株)	〒501-0305	岐阜県瑞穂市宮田字南江町560番地
(株)ダイオー	〒573-8567	大阪府枚方市中宮大池2丁目10番1号
紀州エア・ウォーター(株)	〒641-0062	和歌山市雑賀崎2017番地29
西村器械(株)	〒604-0903	京都市中京区河原町通夷川上ル指物町330番地
(株)孝安産業	〒577-0053	大阪府東大阪市高井田9番5号
舞鶴大同ガス(株)	〒624-0902	京都府舞鶴市字清道小字瀬谷74番地3
東中国エア・ウォーター(株)	〒700-0961	岡山市北長瀬本町10番25号
西中国エア・ウォーター(株)	〒739-2117	広島県東広島市高屋台1丁目7番23号
四国エア・ウォーター(株)	〒769-0223	香川県綾歌郡宇多津町新開2600番地1
岡山エア・ウォーター(株)	〒705-0011	岡山県備前市香登西787番地
松山酸素(株)	〒791-8044	愛媛県松山市西垣生町2877番地
北九州エア・ウォーター(株)	〒803-0803	北九州市小倉北区許斐町1番地
南九州エア・ウォーター(株)	〒869-0416	熊本県宇土市松山町字東柳町1320番地12号
西九州エア・ウォーター(株)	〒854-0065	長崎県諫早市津久葉町6番地2

組織図

2008年8月1日現在

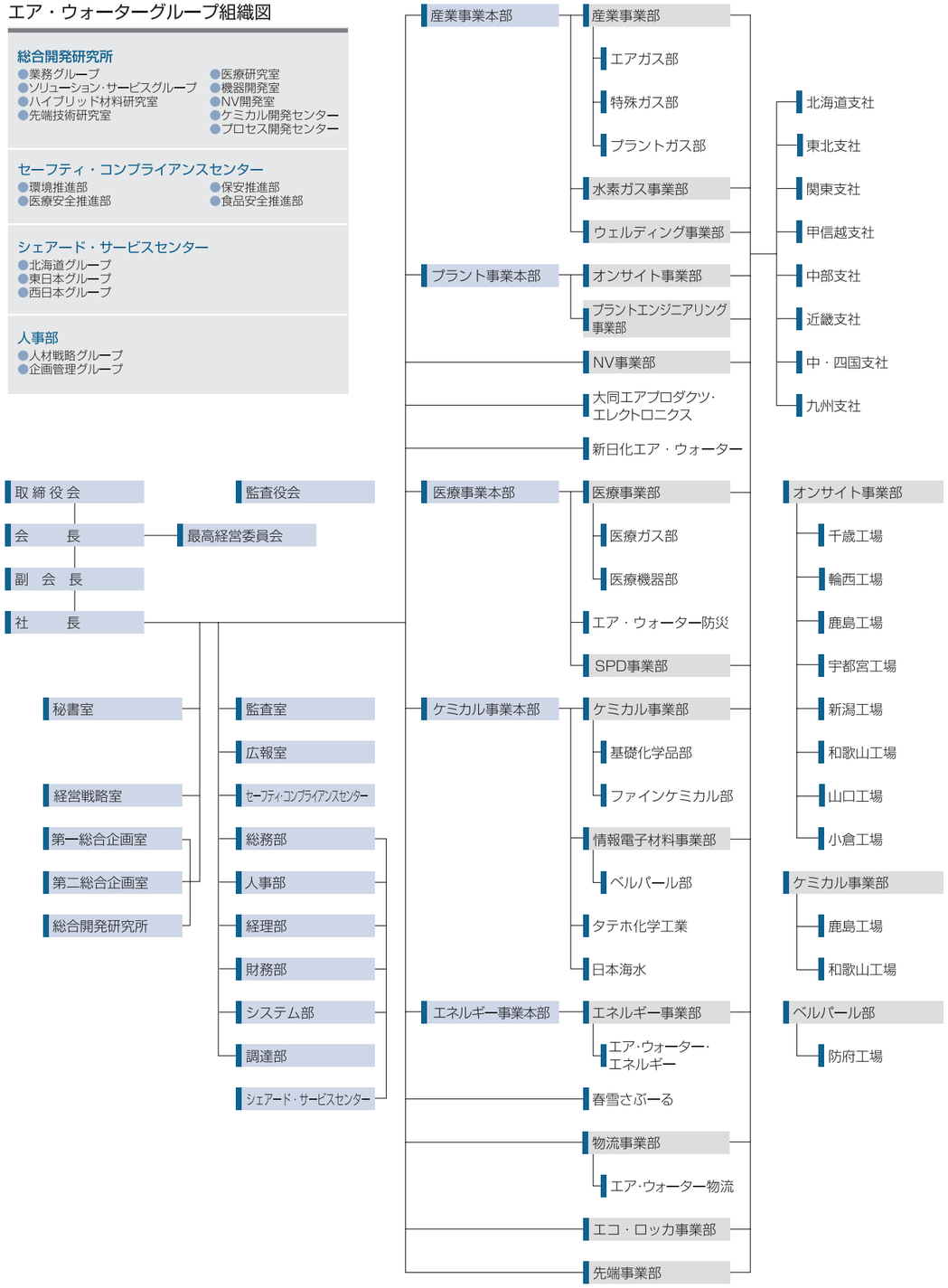
エア・ウォーターグループ組織図

総合開発研究所
- 業務グループ
- ソリューション・サービスグループ
- ハイブリッド材料研究室
- 先端技術研究室
- 医療研究室
- 機器開発室
- NV開発室
- ケミカル開発センター
- プロセス開発センター

セーフティ・コンプライアンスセンター
- 環境推進部
- 医療安全推進部
- 保安推進部
- 食品安全推進部

シェアード・サービスセンター
- 北海道グループ
- 東日本グループ
- 西日本グループ

人事部
- 人材戦略グループ
- 企画管理グループ



会社情報／役員

会社概要（2008年3月31日現在）

会社名	：	エア・ウォーター株式会社／AIR WATER INC.
本社所在地	：	大阪市中央区東心斎橋1丁目20番16号
		TEL 06-6252-5411　FAX 06-6252-3965
		（登記本店所在地：札幌市）
設立年月日	：	1929年9月24日
資本金	：	25,513百万円
従業員数	：	7,397名（連結）
ホームページ	：	http://www.awi.co.jp/

役員一覧（2008年6月28日現在）

代表取締役会長 最高経営責任者CEO	青木 弘
代表取締役副会長 最高業務執行責任者COO	豊田 昌洋
代表取締役社長 最高業務執行責任者COO	美坂 佳助
取締役副社長	吉野 明／見野 忠嗣
専務取締役	平松 博久／藤原 慶夫／藤田 昭／角谷 登／遠藤 侑宏
取締役	松本 正基／佐伯 憲康／唐渡 有／松原 幸男／ 梅田 嘉一／有田 英治／東本 和行／齊藤 房江
常勤監査役	片野 俱宏／半田 忠彦／中川 康一
監査役	石橋 太郎

投資家情報

大株主 (2008年3月31日現在)

株主名	持株数（千株）	出資比率（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	13,169	7.11%
住友金属工業株式会社	10,000	5.40%
住友信託銀行株式会社	7,936	4.28%
株式会社三井住友銀行	6,196	3.35%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6,057	3.27%
エア・ウォーター取引先持株会	4,517	2.44%
ソニー生命保険株式会社	4,392	2.37%
株式会社北洋銀行	3,874	2.09%
株式会社北海道銀行	3,800	2.05%
株式会社リキッドガス	3,786	2.04%

株主情報 (2008年3月31日現在)

上場証券取引所	東京、大阪、札幌
決算期	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会　毎年3月31日
	期末配当金　毎年3月31日
	中間配当金　毎年9月30日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号　住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号　住友信託銀行株式会社　証券代行部
（郵便物の送付先）	〒183-8701　東京都府中市日鋼町1番10　住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	住所変更等用紙のご請求　フリーダイヤル：0120-175-417
	その他のご照会　フリーダイヤル：0120-176-417